

(3) 各学部の学生受け入れ

法学部

< 学生募集方法、入学者選抜方法 >

【理念・目的】

本学が第二次大戦後一貫して掲げてきた教育理念は平和と民主主義である。この教学理念をさらに現代的に展開するうえで、本学部としては、今後の法化社会において求められる、多様で豊かな個性と確かな法的基礎学力を兼ね備えた人材を輩出していくことが重要であると考えている。毎年検討される入学政策（入学者受入方針）は、こうした法学教育理念・目的と不可分のものとして策定されている。

【実態】

本学部は多様な個性をもった学生を迎え入れるために多様な入学試験方式を採用している。

一般入学試験は7つの入学試験方式（スタンダード3教科型入学試験（A方式）、4教科型入学試験、3教科記述論述型入学試験、リスニングを課す英語重視入学試験（E方式）、英語重視の2教科入学試験（F方式）、後期分割方式（センター試験併用3教科型）、センター試験方式（4教科型・5教科型））を用意し、これらで約半数の入学者を確保している。その中でもA方式の比重は約3分の1と高くなっており、この方式による入学者が、本学部の学生の平均的学力層を形成している。

特色ある入学試験方式としては、AO入学試験を実施している。7月から10月にかけて、まず参加希望者から志望理由書と成績表のコピーを提出させ、その上で参加予約をとり、本学部の主催する法学セミナー（専任教員による60分の模擬授業）を受講させ、レポートを書かせている（第一次選考）。セミナーは数回開催され、またそのテーマは複数用意されており（2004年度入学試験の場合、私法・公法・政治の領域から9つのテーマ）、受験者は興味関心や日程の都合に合わせて出願することができる。こうしたレポートによる講義の理解度を評価したうえで、受講者を一定人数に絞り、第二次段階では、さまざまな社会問題についてグループディスカッションさせ、さらに個人面接を行い、ていねいに選考を行っている。この方式による入学者は学修意欲の高い者が多く、学業成績も相対的に高い平均値を示しているものの、外国語等の学力に弱点をかかえる者もあり、この入学試験方式の長所を生かしながら基礎学力をどのようにして確保するのが課題となっている。

【長所】

多様な入学試験方式によって多様な能力をもった学生を集めているという点では、この間の入学試験政策は成功しているといえる。特にAO法学セミナー方式は、ペーパーテストのみの入学試験によっては測ることができないが、法学を学ぶにあたっては必要な学力（論理的思考能力、表現能力、説得能力等）を多角的に測ることができる入学試験方式と

して有効であったと評価できる。

【問題点】

18歳人口が減少していく少子高齢社会が進行する中、一定の量と質をもった受験者・入学者を確保していくことは大きな課題である。法学部においては、とりわけ法科大学院時代を迎えて、社会的に優位な人材を輩出するだけでなく、法科大学院に進学できる高い基礎学力と幅広い教養を学部教育で身につけさせることが、重要な使命となってきている。こうした教育の対象としてふさわしい受験者・入学者を確保し続けていくことが現在の大きな課題である。

【改善の方法】

入学試験方式については、毎年度、本学部の入学政策を検討する中で、定期的に点検してきており、試験方式ごとの入学者の成績データや学修状況、課外活動状況、進路・就職状況などを照らし合わせて総合検討することによって、見直し作業を行ってきた。2004年度入学試験では、英語重視入学試験の位置づけの見直し、センター試験利用方式への5教科型の導入、指定校推薦方式の指定校の見直し等々の改善措置を行っている。

<入学者受入方針等>

【理念・目的】

本学が第二次大戦後一貫して掲げてきた教学理念は平和と民主主義である。この教育理念をさらに現代的に展開するうえで、本学部としては、今後の法化社会において求められる、多様で豊かな個性と確かな法的基礎学力を兼ね備えた人材を輩出していくことが重要であると考えている。毎年検討される入学政策（入学者受入方針）は、こうした法学教育理念・目的と不可分のものとして策定されている。

【実態】

本学は、18歳人口が減少する中でも、多様な入学試験方式を提供することで、多様な個性と能力、多様な興味・問題意識をもった志願者を、一定の質を維持しながら、集めることに成功してきたといえる。

本学部はこれまで5つの専攻（司法専攻、環境生活法専攻、国際比較法専攻、政治行政専攻、法学専攻）と1つの課程（法律学特修課程）さらに学部横断的な国際インスティテュート（国際公務、国際法務）といった多様な教育システムを用意してきた。これらの専攻は志願時に選択することができる。学部の教育理念や専攻ごとのカリキュラムの特色と学びの内容、そして進路等の情報については、大学案内、学部別パンフレット、ホームページ等で受験生に情報を伝えてきた。このことで志願者は自分の興味・関心を生かす学修カリキュラムがどのようなものなのかを考えることになり、志望動機を強くさせ、入学後の学修動機を高めるといった効果がみられる。

最も一般的で多くの志願者がある入学試験方式であるA方式（スタンダード3教科型入学試験）は、外国語（ ・ ・リーディング・ライティング）、国語（ ・ ） 選択科目

(政治経済・現代社会、日本史、世界史、地理、数学から1科目選択)である。この方式を基本として、論理的思考力や記述表現力を測る3教科記述論述型入学試験、あるいは幅広い基礎学力を評価する4教科型入学試験やセンター試験利用の5教科型入学試験などを用意している。

具体的には、一般入学試験では、毎年約10,000名の志願者を集め、どの入学試験方式でも合格者の平均偏差値は60~62.5(河合塾データ)と私立大学法学部の中では、相対的に高い位置を確保することができている。入学政策との関連でいえば、量と質を確保する観点から、入学方式別に入学者の学業成績を点検し、また志願者の動向なども考慮しながら、あまり学業成績のふるわない入学試験方式については、見直しを行っている。

【長所】

法学部での学修には、論理的思考力や表現力、長文読解力などの基礎学力が求められるが、一般入学試験方式ではある程度こうした学力を測ることができている。入学者の学修状況は本学部の平均値的な水準を保っている。

多様な入学試験方式と5専攻制を始めとする多様な学習プログラムによって、それぞれのプログラムに特徴的な問題関心・意識をもつ学生を集めることができた。例えば、司法専攻法律学特修課程であれば、将来法曹をめざす動機の強い学生が集まり、また環境生活法専攻であれば、市民生活に身近な社会問題に鋭い関心を示す学生が集まった。このことは入学後の学修動機を学生相互が高めあえるという点で、効果があったといえる。

【問題点】

これまでは基本的な教育理念・目標との関係ではそれほど大きな問題は基本的に発生してこなかったと考えられる。ただ多様な入学試験方式による学生募集は、入学者の学力についても多様化させるものであり、その点では教育上の困難を増加させている。

現行の専攻制のもとでは、専攻によって入学試験方式別入学者の比率が異なり、入学者の学修状況、進路の傾向にも差異が見られる。こうしたこと自体は必ずしも消極的に理解すべきことばかりではないが、例えば環境生活法専攻では、一般入学試験方式による入学者は相対的に少なく、また進路志望分野でも法曹をめざす者が極端に少ないという傾向が顕著であった。一般入学試験方式で多くの志願者を集められなくなっているという専攻固有のカリキュラムの魅力の問題と入学者の学修成績の伸び悩みといった問題が出てきた。

また、一般入学試験方式で測ることのできる学力には限界があり、大学に入ってから本当に必要となる基礎学力をどのような方式でどのように測るか、大学に入ってから伸びる学生をどのように発掘するかが、常に大きな課題である。その意味では、特別入学試験方式のAO法学セミナー方式はこの点で意義のある入学試験方式であるが、入学試験執行体制に大きな負担がかかる方式である。

しかし、現在のより大きな課題は、2004年度から開設される法科大学院時代における法学部教育のあり方・存在意義が問われているということである。

【改善の方法】

2004年度より学部の専攻を3つに再編して法科大学院時代にふさわしい法学教育カリキ

ュラムを提供していく予定である。こうした教育の対象としてふさわしい、また将来的に地球市民法曹を輩出することを目標とする本学の法科大学院に進学したいという志望をもち、豊かな個性と確かな基礎学力の育成が期待できる学生を多数確保していくために、これまで社会問題に鋭い関心をもつ学生を集めてきた環境生活法専攻と、法曹志望者を多数集めてきた司法専攻を発展的に統合し、現代法専攻を置くことにした。

こうしたことに対応する意図をもって、2004年度入学試験では、国公立大学の入学試験方式が多教科型に移行することが決定している情勢に対応するかたちで、幅広い基礎学力をみる試験方式として、5教科型の導入を決定している。

上述の教育上の課題については、授業規模の適正化、英語クラスの能力別編成、成績不良者の面接・学習相談等々のきめ細かな対応が別途用意されている。

また、英語力重視の入学試験方式については、国際インスティテュートのみの入学試験とし、この教育プログラムで求められる学力を打ち出す入学試験方式とすることで特色を持たせた。

AO入学試験については、社会的に意義のある入学試験であることを確認したうえで、試験内容については継続的に点検していかなければならないが、その執行体制については大学全体の特別の配慮がさらに必要である。

< 編入学者、退学者 >

【理念・目的】

編入学については、多様な学生層を受け入れることによって、教学の活性化を図ることを目的とする。

転学部については、大学入学後に学問的興味・関心が変化した学生により適切な学習機会を与える。

また、退学・除籍者については、そこに至る状況を的確に把握し、将来の進路を視野に入れて、適切な指導を行うことを目標とする。

【実態】

毎年40名前後の編入学者と若干名本学の他学部からの転学部者を受け入れている。

2回生への転学部者は上限30単位まで、3回生への編入学・転学部者は上限62単位まで単位認定を行っている。

退学を希望する学生に対しては個人面談を行い、退学に至る経過を明らかにさせ、退学以外の選択肢がないかを検討した上で、退学の可否について教授会で審議を行う。毎年70名程度が退学しており、主な理由は、進路変更（他大学受験・就職等）、病気、就学意思なし等がある。また、主に、経済的理由による学費未納という理由で除籍となる学生が毎年40名程度存在する。

【長所】

編入学・転学部後の単位取得状況も概ね良好で、学部成績優秀者に与えられる奨学金を受給する者も毎年1～2名出ている。また、編入学・転学部者を対象としたガイダンスを

実施し、本学部への編入学・転学部後の学習にスムーズに移行できるよう配慮している。

退学者については個人面談を実施し、学費未納除籍となる学生に対しても、電話等で状況確認を行うため、退学・除籍に至る経緯についてはほぼ把握している。

【問題点】

本学部に受け入れている編入学・転学生は、それまで学んでいた学問分野が異なるために基礎的な学習が不十分であるため、本学部での単位取得に困難を覚える学生が毎年数名存在する。

退学するものの中には、低回生から学業不振であった学生が5回生以上になってから、退学を決意する事例、また学費未納除籍となる事例がある。

【改善の方法】

編入学・転学部後のガイダンスを充実させ、またその後も継続的な学習指導体制を取る。

学業不振者に対しては、低回生から継続的に指導を行い、進路変更が適当な学生については指導を行うようにする。

経済学部

< 学生募集方法、入学者選抜方法 >

【理念・目的】

多様な入学試験による、多様な能力を持った学生を入学させる。また各入学試験をさまざまな追跡調査によって、学部教育および教育方針の観点から評価・点検する。時代の要請に応じて、より先進的な入学試験を行う。

【実態】

1. 特色ある入学試験方式

全学のAO入学試験の取り組みにより、「経済学部研究発表方式」を導入し、経済問題に強い関心を持ち、深く考え、将来の自ら設定した目標に向かって努力する意欲のある学生を確保している。

「数学重視入学試験」を実施し、経済学を学ぶうえで重要な役割を果たす数学の能力の高い学生を受け入れるための入学試験を実施している。センター入学試験でも基本は数学必修としている。その他きめ細かくかつ多様な入学試験を行っている。

2. 社会人、外国人留学生、科目等履修生、聴講生、編入学生の受け入れ

本学部では積極的に多様な学生を受け入れている。多様な社会経験を持つ社会人学生は毎年20名程度受け入れており、また外国人留学生については毎年10名程度を受け入れている。社会人学生や外国人留学生は学習意欲が非常に高く、一般学生に対しても良い刺激になっている。また、特定の科目を履修する科目等履修生や聴講生も毎年少数ではあるが、受け入れを行っている。3回生を対象とした編入学生は、毎年30名程度を受け入れている。

【長所】

一般入学試験の受験者は毎年1万人以上を集め、また入学した学生もある一定レベルを確保している。多様な入学試験の中から受験生は、自分にあった入学試験を選ぶことができる。

【問題点】

多様な入学試験形態であるが、各入学試験方式の評価がまだ十分に定まっていない。今後、「優秀」な学生の定義をより明確にする必要がある。

【改善の方法】

各入学試験方式別に入学者の多様な追跡調査を行い、これを基に精選化する。時代の要請や追跡調査に応じて入学試験科目・方式の再検討を行う。このようにして入学試験の積極的なビルト&スクラップを図る。特別入学試験で、特にAO入学試験の充実を検討する。

< 入学者受入方針等 >

【理念・目的】

経済学教育の観点から、社会に興味をもち、かつ経済学を学習する意欲・能力のある学生を受け入れる。企業を始めとして社会に対し有用な人材を育成する。また社会に出て役立つ教育を施す。

入学試験選抜方法は、各入学試験区分に対し、追跡調査から他の入学試験と同程度の優秀さを保つように、選抜している。ただしその優秀さは多様な観点から定義される。

【実態】

学部教育での数学の使用度、数学思考能力の必要性から、センター入学試験（一部方式を除く）、3教科記述論述、4教科型の各入学試験方式では数学を必修としている。また最近の学力低下問題に対応するため、徐々に入学試験方式を多教科型に移行している。指定校推薦入学試験では、本学部を第一志望とする意欲のある学生を受け入れている。

また、多様な入学試験方式を実施して、多様な能力を有する学生を数多く受け入れている。この結果、能力や意欲の分散は大きい。このため、能力別の英語・数学教育を導入時に行っている。また、意欲のある学生のために、アドバンスト・プログラムを実施している。また、他大学では入学後にコース選択をさせるのに対し、入学試験の段階でコースを選ばせている。

【長所】

指定校推薦入学試験の比率が高い。これは、本学部を第一志望とする学生の獲得に役に立っている。しかも指定校推薦入学試験の入学者の成績を評価できる。また、センター入学試験、3教科記述論述型入学試験、4教科型入学試験も入学後の成績はよい。

多様な学生の受け入れに対応した能力別クラス編成は、教育環境の充実の点で成果があがっている。入学試験の段階でコースを選ばせていることから、目標を持った学生を入学させ、学ぶ意欲を高めている。

【問題点】

学力低下、数学の学部および社会での必要性からすると、2科目型入学試験および非数学科型入学試験の存在は、課題である。ただし、数学重視の2科目型入学試験であるC方式の評価は追跡調査では必ずしも高いわけではない。

また、学部3コースのコース別の入学者数に偏りが生じている。人数が減少しているコースについて、どのような対応策をとるか今後検討が必要である。

【改善の方法】

学内成績や就職実績等を考慮しながら、今後とも多教科型入学試験に移行し、かつ数学選択者の割合を増やしていくことが考えられる。AO入学試験では、経済学に適した学生確保に努めていく。さらに入学試験広報の段階で、他大学・他学部に流れる本学部に適した学生の確保によりいっそう努める工夫を行う。

カリキュラムは学部教育の根幹である。現在学部改革を進めているが、より明確な理念に基づく新カリキュラムを作りつつある。この新カリキュラムに相応しい入学試験の構築が求められる。

<外国人留学生の受け入れ>

【実態】

本学では、「外国人留学生の既修得単位の取り扱いに関する規程（規程第176号）」に基づき、入学前単位認定の一環として、教育上、有益と判断される場合に入学前に大学等で取得した単位について、30単位を上限に認定している。2003年度の状況は以下のとおりである。

入学年度	入学者数	単位認定者数	単位数
2001年度	16名	1名	30
2002年度	13名	0名	-
2003年度	24名	0名	-

【評価】

単位認定にあたっては、学生の成績証明書をもとに機械的に認定作業を行うのではなく、学生と面談の上、これまでの学習内容を把握するとともに、入学後の学習計画を踏まえたうえで、一般教育科目及び自由選択分野で認定し、重点的に専門科目を学べるように運用しており、適切な単位認定であると考えている。

<編入学者、退学者>

【理念・目的】

本学で学びたい他大学学生や社会人に対して3年次編入学制度を設け、学ぶ機会を与えている。また、転学部は、1・2回生時に学生の学びの意欲や学部への適性を考慮して、他学部への異動を許可する制度である。

【実態】

本学部における2002、2003年度の編入学状況および2003年度の転学部の状況は以下のとおり。

〔編入学〕(一般編入学、社会人編入学)

	2002年度	2003年度
志願者	48名	68名
合格者	26名	29名

〔転学部〕

	2003年度
転入者	文学部 1名 理工学部 3名
転出者	法学部 2名 産業社会学部1名 国際関係学部1名 政策科学部 2名 理工学部 3名

退学者の取り扱いについては、保証人の連署のある「退学願」を提出させ、学部の事務局（教務センター・経済学部）での面接を行い、本人の退学の意思を確認した上で、経済学部学生委員会、経済学部教授会において審議の後、退学を許可している。しかし、病気などやむを得ない事由で退学する場合以外については、退学の内容が明確になるように指導を行う場合もある。退学相談を受けた場合、たとえば、単位僅少については単位修得にむけた相談等を行う、経済的理由については奨学金等の相談に応じる、メンタル的な問題はサポートルームや保健センターにつなぐ等、全学で学生のサポートを行っている。

なお、「退学願」申請書には退学理由を書かせているが、特徴的な退学理由として見受けられるのは、上回生以上（5回生以上を含む）では単位僅少からの「就学意志なし」「就職」が多く、低回生では「他大学受験」と他分野をめざすための「就学意思なし」（別進路の選択）が多くなっている。

【長所】

編入学については、3年次編入であり、専門科目を中心に学ぶことができる。転入、転部については、入学後に学びの分野を変更したいという学生のニーズに応えている。退学者については、退学セメスターの最終日から2年以内については「再入学」を申請に基づいて許可している。

【問題点】

編入学については認定単位の上限が62単位であり、同系統の学部からの編入学であれば問題ないが、同系統で無い場合、とりわけ専門科目への認定単位数が少なくなり、履修に余裕がなくなり、場合によっては2年間での卒業が厳しくなる場合がある。転入、転部については、各学部における収容定員との関係で、必ずしも毎年全学部で実施されておらず、転籍したい場合に、転出、転入できない場合がある。

【改善の方法】

編入学については、2年次編入も視野にいれ、編入後に余裕を持った履修ができるように全学的レベルで検討することも課題である。

経営学部

< 学生募集方法、入学者選抜方法 >

【理念・目的】

本学部は「自ら新しいビジネスを発見・創造できる人材」を求めて、一般入学試験の多様な入学試験方式以外に、さまざまな特別入学試験を実施している。AO入学試験では、新たなビジネスの展開をめざす「(ビジネスプラン)レポート・プレゼンテーション方式」、公認会計士をめざす人に経済的に支援するAO「自己推薦スカラシップ方式」、本学部に学ぶ意欲をもつ者を推薦する「指定校推薦方式」等を実施している。また、2004年度の一般入学試験では、ビジネスを創造できる発想力・構想力・観察力等の「感性」をみる「経営学部で学ぶ感性+センター試験方式」を実施する予定である。

本学部ならではのユニークな入学試験を行い、未来にむけて大きく飛躍する可能性をもった人材を受け入れることができるような目標を持っている。

【実態】

志願者数の状況を見ると、一般入学試験では、毎年1万1千名以上の志願者がある。特別入学試験では、企業家養成コース対象のAO「(ビジネスプラン)レポート・プレゼンテーション方式」が30~40名程度、会計・経営システムコース対象の「自己推薦スカラシップ方式」が10名程度である。「経営学部で学ぶ感性入学試験」は2004年度からの開始である。各入学試験の意図しているレベルからみると、起業精神の旺盛な者、将来公認会計士をめざす者が入学試験にチャレンジしている。

【長所】

一般入学試験の多様化は、科目軽量化から多教科・論述型(センター試験4教科、学部独自の4教科型、3教科論述式)に向かっており、高等学校での学習を幅広く、記述式で入学試験をみるように転換してきている。AO入学試験では、上述のとおり、本学部の教学理念「ビジネスを発見し、創造する経営学」に見合うようアドミッション・ポリシーを前面に出している。

【問題点】

一般入学試験の基本は、依然として、3教科試験(英語、国語、社会)を中心においている。そのため、数的、統計的処理を行う資質に欠ける面がある。「数学」を必須とする入学試験を増やすことが課題であるが、数学を必須とする「4教科型」「3教科論述型」入学試験は、まだ募集人数としては少ない。

【改善の方法】

高等学校との接続をスムーズに行うため、リメディアル教育の実施の他、高等学校の主要5教科を入学試験に導入していくことを基本としつつ、高校生のさまざまな資質をみる

入学試験を開発していくことが重要であるが、この課題は本学部独自に展開していくことは難しいため、大学全体の入学試験のあり方に関する議論で検討していく。

< 入学者受入方針等 >

【理念・目的】

本学部の教学理念は「ビジネスを発見し、創造する経営学」で、情報化・国際化の急速な展開のなかで、時代の要請に応える未来のリーダーとして活躍する人材を育てるため、その資質をもつ学生の受け入れを行っている。具体的には、会計や税務の専門的職業、起業家精神に富む者、また、企業等の組織内にあっても、一人の企業家として行動できる人材を育成していくことである。本学部では、こうした時代のニーズに対応し、確かな経営学理論と創造力、行動力をもった21世紀型のビジネス・リーダーの育成をめざし、コース制とそのもとに4つのプログラムをおき、それぞれのコースが求めている学生像を想定し教育している。

【実態】

高校生を対象とした経営学部パンフレットを作成し、4つのコース制と文理融合の教学システム（文理総合インスティテュート）を縦軸に、本学部での学びの構造・ポイントを明示している。また、オープンキャンパスを年数回開催し、「模擬講義」「AO入学試験説明会」「経営学部で学ぶ感性入学試験説明会」等で、本学部の教学内容を示し、本学部で学べる内容や受入方針等を明示している。

一般入学試験による受け入れだけでなく、多様な社会体験をもつ社会人、海外からの留学生を積極的に受け入れている。特に、外国人留学生は本学最大で毎年25名～50名程度受け入れている。カリキュラムでは、時代の要請に応える科目群や企業との協定にもとづく「協定科目」を開設して、経営学理論に加えて、経営実学をも重視している。本学部の4つのコースは、互いに関連しながら独自の視点で、コースで学べる分野、スキル、就職・進路を明示している。そこで、得た実践的な知識と技能を培い、即戦力として多様な業界に卒業生を輩出している。

【長所】

AO入学試験等の特別入学試験では、本学部の教学理念に則して、入学試験を実施している。入学後も概ね「企業家養成コース」「会計・経営システムコース」で目標に向かって勉強している。

入学者受入方針とカリキュラムの関係では、「総合基礎経営学」を必修科目として設置して、基礎7科目と連動した学部のミニマムリクワイアメントとした。受入方針にもとづき、確実に一定レベルに到達した学生を社会に送り出す役割を果たしている。各コース展開科目の卒業に必要な単位を明示して、動機づけを行っている。入学試験選抜方法では、AO入学試験で、求める人材像を明確に示していて、チャレンジする者が毎年40名程度いる。

【問題点】

一般入学試験では、入学受入方針が具体的には明示されていない。それは、一般的な学力をみる「科目を課す入学試験」であるため、具体性を示すことが困難であるが、科目の特性（例えば、センター試験では、「簿記」を選択可とする）を生かしていくことが必要である。また、AO入学試験等の特別入学試験では、一般入学試験では測れない資質をみているが、入学後の学習実態との関連性をみていく必要性がある。

入学者の意欲を引き出すカリキュラムの拡充がいつそう必要である。具体的には、自主的・能動的な学びの展開にむけて、「プロジェクト研究」の参加者数、卒業論文の執筆者の増加、基礎科目、コア科目の拡充、自らが進路開拓を行う取り組みのひとつとしてのキャリアプランニング能力の向上、などの課題がある。

【改善の方法】

カリキュラム改訂等による教学システムの改革基礎学力を総合的にみる多教科（4～5教科）入学試験の拡大が必要である。

<外国人留学生の受け入れ>

【実態】

本学部での外国人留学試験による外国人留学生受入人数は以下のとおりである。

年 度	入学者数
1999年度	28名
2000年度	25名
2001年度	36名
2002年度	37名
2003年度	49名

本学では、「外国人留学生の既習単位の取り扱いに関する規程（規程第176号）」に、入学前単位認定の一環として教育上、有益と判断される場合に入学前に大学等で取得した単位について、30単位を上限に認定するという大学の方針に添って、学部教学の内容を勘案し、教授会において外国人留学生の入学前既習単位20単位を上限に一般教育分野のみ認定を行っている。

外国人留学生の単位構造は以下の通りである。

《外国人留学生単位構造》

		単位	外国人留学生	日本人通常
一般教育科目	一般教育科目	20		20
	日本事情科目	4		
外国語	日本語 第2外国語	4 -	日本語最低4以上、レベルに応じて単位指定。超えた単位は自由選択。	(1)英語12 (2)英語8、初修外語4 (3)英語4、初修外語8
専門科目		68	68	68
自由選択		28		20

【長所】

単位認定は、学生の申請をもとに、以前所属大学から発行された成績証明書の単位修得状況、場合によって本人からヒアリングを行っている。これまでの学習内容を把握するとともに、入学後の学習計画を踏まえたうえで、一般教育および自由選択分野で認定し、重点的に専門科目を学べるように運用しており、全体としては適切な単位認定と考える。

【問題点】

日本語単位数の履修指定については、個人別の入学成績に応じて行ってきたが、入学後の学部専門教育における日本語運用能力はバラツキがある。外国人留学生は支障なく学部教育を受けさせるために、日本語能力の向上が必要である。

【改善の方法】

外国人留学生個人ごとの日本語運用能力のバラツキを解消するため、日本語の最低履修単位数を引き上げることを検討している。

<編入学者、退学者>

【理念・目的】

編入学の制度は本学の学部学科カリキュラム、履修に興味・関心をもった他大学学生、社会人に対して、学ぶ機会を与えているのが本制度の目標である。社会人に対しても入学試験において別枠、別選考で募集し、生涯教育の一環としても位置づけている。

また、転学部・転学科は、1・2回生時に学生の学部への適性を考慮して、他学部への異動（転出・転入）を許可する制度がある。

退学は、退学申請があった際、その事由に問題がなければ学生委員会、教授会審議後、退学を許可する。なお、退学は進路変更、勉学意欲喪失等、概して好ましいものではなく、入学後の勉学等のフォローが必要である。

【実態】

編入学試験は、一般編入学、社会人編入学、短大等からの推薦編入学がある。2002年度・2003年度の編入学試験の実態は以下のとおりである。毎年の転学部の状況は、転入、転出

とも、若干名である。

2002年度：編入学志願者数92名、合格者数42名

2003年度：編入学志願者数66名、合格者数42名

退学者の実態は、「就学意思なし(他大学受験を含む)」での退学が最も多い。次いで、「経済的理由」での退学となるが、近年精神的疾患で退学するケースが増加している。休学期間が満了する学生については、勤務の都合で休学を許可した社会人学生が、休学期間満了時に退学するケースが多い。また、学費未納除籍者のうち、「就学意思なし」が多い(2003年度前期学費未納除籍者25名のうち、「就学意思なし」は10名)。学費未納除籍者も、実質的には「退学」と同じであるが、連絡不能等で実態を把握できない面がある。

【長所】

本学部の編入学は、3年次編入なので、編入時の単位認定により一般教育や語学がほぼ単位認定されるため、専門科目を中心に学習できる点が長所である。

退学申請手続きは、それほど時間がかかるものではない。本人からの申請であれば、面接のうえ、やむを得ないと判断すれば保証人の署名、押印等の書面が整っていれば基本的に許可する。しかし、やむを得ない理由以外で退学の申請を行った場合、退学後の本人の目標が明確でない場合、退学が適当かどうか指導している。また、退学相談に来る場合、メンタル的な問題を抱えていることも多く、サポートルームにつなぐことができるような連絡体制が整備されている。

【問題点】

認定単位の上限が62単位であるが、出身大学で経営学を専攻していない場合、専門科目があまり認定されないため、4回生卒業が厳しく、履修に余裕がなくなる。また、編入学者に対して、本来1回生時に受けるオリエンテーションがなされていないので、本学部の教学目标や学習のあり方等のオリエンテーションが不十分となっている。

退学希望者に関する問題点は、退学前に単位僅少者および講義を欠席しがちな学生がその予備軍となっていると思われるが、その層に対して、定期的に面接指導を行っているが、指導体制が完全とはいえない状況にある。

【改善の方法】

編入生に対しての入学前あるいは直後の履修指導、ゼミ選択時における指導を今以上にしていねいに行う必要がある。

退学希望者が生まれる条件の芽を無くしていく努力には、学生指導体制の拡充が必要であり、その任を負っている学生委員会の教員と事務室との連携、共同化の強化が必要である。また、大学と学生本人だけでは解決しない問題も多く、学生父母の協力も得ながら進める。

産業社会学部

< 学生募集方法、入学者選抜方法 >

【理念・目的】

本学部の入学試験展開では、2月以降に実施される一般入学試験だけではなく、多様な入学試験形態のもとで、多様な学生を確保し、多様な学生が多様な学びや活動を展開する中で、学生相互が刺激し合い、学び合うことで相互に高め合うことを目的としている。

【実態】

2003年度において本学部で実施している入学試験の結果は以下のとおりである。

1. 多様な学力によって判定している入学試験

- (1) A方式：英語・国語・選択（公民、地理歴史、数学）
志願者数7,323名 合格者数771名
- (2) E方式：英語（リスニングあり）・国語
志願者数295名 合格者数56名
- (3) F方式：英語・国語
志願者数838名 合格者数122名
- (4) 4教科型：英語・国語・社会・数学 *センタープラス含む
志願者数267名 合格者数73名
- (5) 3教科型：英語・国語・数学 *センタープラス含む
志願者数108名 合格者数56名
- (6) センター併用：センター試験・英語・国語
志願者数484名 合格者数281名
- (7) センター利用：センター試験のみで判定
志願者数3,229名 合格者数542名
- (8) 後期分割：英語・国語
志願者数954名 合格者数61名

2. 多様な学びや活動等によって判定している入学試験

- (1) A O選抜外国学校出身者（帰国生徒）自己推薦方式
異文化のもとで培われた能力・力量と行動の様式、国内の学習環境では修得し得ない、多様な価値観などをもった外国学校出身者を積極的に受け入れる。
志願者数19名 合格者数12名
- (2) A O選抜（各学部による独自方式）
産業社会学科プレゼンテーション方式
社会問題について纏め上げた成果物を持つものを対象に、レポート能力およびプレゼンテーション能力、現代社会での問題発見・解決能力について評価する。
秋期 志願者数86名 合格者数45名
春期 志願者数11名 合格者数4名

人間福祉学科ボランティアスタディ方式

ボランティアを自ら積極的に企画・従事した経験をしたものを対象に、レポート能力および表現力・理解力を、グループディスカッション等をもとに評価する。

志願者数22名 合格者数13名

(3) AO選抜（自己推薦方式）

総合的な基礎学力をもち、個性的な資質や能力に富んだ学生を受け入れることを目的とする。

志願者数108名 合格者数17名

(4) スポーツ能力に優れた者の特別選抜入学試験

スポーツ活動に優れた能力と実績を持ち、本学の教育を受けるのに相応しい基礎学力を併せ持つ学生を受け入れ、個性豊かな人材の育成並びにスポーツの振興に寄与することを目的とする。

志願者数83名 合格者数41名

(5) 文化・芸術に優れた者の特別選抜入学試験

文化・芸術活動に優れた能力と実績を持ち、本学の教育を受けるのに相応しい基礎学力を併せ持つ学生を受け入れ、個性豊かな人材の育成並びに学術文化の振興に寄与することを目的とする。

志願者数41名 合格者数16名

3. 多様な層を受け入れる入学試験

(1) 一般編入学試験 志願者数81名 合格者数31名

(2) 社会人編入学試験 志願者数6名 合格者数5名

(3) 推薦編入学試験 志願者数37名 合格者数33名

(4) 学士入学試験 志願者数1名 合格者数1名

(5) 外国人留学生入学試験

世界の多様な民族や国々の歴史、文化を理解し、国境を越えた相互理解のために、また大学が国際的な水準をめざしていくために受け入れることを目的とする。

前期 志願者数10名 合格者数5名

後期 志願者数8名 合格者数2名

推薦 志願者数6名 合格者数4名

(6) 社会人自己推薦特別選抜入学試験

生涯学習社会に応えることを目的とする。

秋期 志願者数14名 合格者数6名

春期 志願者数19名 合格者数5名

(7) 協定企業等推薦特別選抜入学試験

生涯学習社会に応えることを目的とする。

秋期 志願者数2名 合格者数2名

春期 志願者数2名 合格者数2名

(8) 学内推薦入学試験

中高一貫教育の特色を生かして、本学部で学ぶ意欲にあふれた生徒を受け入れることを目的としている。本学部の教学内容の魅力伝え、学びへの興味を喚起するために、

附属校との連携を強めている。具体的には、立命館慶祥高校との間で、高校教員と協力しながら社会科の課題研究の指導を行っている。また立命館高校、立命館宇治高校との間では、2回生を対象にした「プレエントランス企画」を行い、本学部における教学内容を高校生にわかりやすく紹介している。以上のような連携強化によって、本学部の教学内容に高い関心をもつ生徒が、学内推薦入学試験を経て進学してくることをめざしている。

志願者数158名、合格者数158名

(9) 指定校推薦入学試験

高い学力をもち、正課外の特別活動（生徒会活動・クラブ活動・全校行事など）に継続して熱心に取り組み、入学後も課外の諸活動に積極的に取り組む意欲を有する学生を受け入れることを目的とする。

志願者数185名 合格者数185名

【長所】

多様な入学試験の中で、多様な学力をもち、多様な個性をもつ学生を受け入れることで、学生相互に影響し合い、学部の活性化につながっている。とりわけ各学部の独自方式をはじめAO選抜などの入学試験で入学した学生が、さまざまな場面でリーダーシップをとることも少なくない。

また、一般入学試験（多様な学力によって判定している入学試験）では、隔年現象で志願者数の増減があるものの、一定数の志願者数を毎年度確保している中で、高い学力を持つ学生をコンスタントに受け入れている。

【問題点】

多様な志向、能力、活動性を有する知的好奇心に富んだ学生層を今後も継続的に集めていく必要がある。一般入学試験の志願者は、「隔年現象」が顕著に現れ、安定的に志願者を確保することが難しい状況にある。志願者確保のための検討が必要であり、中長期的な志願者確保政策を具体化する必要がある。

【改善の方法】

本学部を熱望し、かつ学力の高い学生を入学させるための入学試験方式として、AO入学試験の見直しと改善を行っていく。具体的には、これまで実施してきた「プレゼンテーション方式」および「ボランティアスタディ方式」の充実をはかる。また、あらたに「セミナー方式」による入学前教育と結びつけた入学試験方式を導入していく。

志願者確保については、広報面の強化をはかっていく。とりわけ学部ホームページによる積極的な打ち出しを行う。また高大連携をすすめて、本学の教学内容とリンクした取り組みを強化する。高等学校の理解をさらに深めてもらうために、教職員が高等学校へ訪問して説明や授業を行うなどの取り組みも実施する。

< 入学者受入方針等 >

【理念・目的】

本学部では、「社会的現実の提起する、すぐれて現代的な諸問題を既存の学問諸分野との協同によって具体的に解明し、かつ現代社会に把握すること」という創立以来の教学理念のもと、教学展開を図ってきた。入学試験においても理念・目標同様に多様な個性をもつ多様な学生を受け入れることで、学生相互の成長につながるものと考え、入学政策を策定することに努める。

【実態】

高い学力をもち、現代社会に対してさまざまな問題意識をもった学習意欲の高い学生を受け入れるにあたって、本学部では、多様な学力によって判定する入学試験、多様な学びや活動等によって判定している入学試験、多様な層を受け入れる入学試験に分類することができる。

については、2～4教科による知識の修得状況から論理性を問う論述式を含めた試験を実施し、高い学力をもつ学生を受け入れている。については、大学で学ぶにあたっての知識を有しているかを問いつつ、スポーツや文化芸術活動に優れた学生、プレゼンテーション能力に秀でた学生の確保をAO選抜等で実施している。多様な層を受け入れる入学試験については、編入学生や外国人留学生、社会人学生を受け入れている。

とりわけAO入学試験は、本学部での学習意欲の高さのみならず、個々の能力や個性つまり現代社会の諸問題とその解決策の調査やプレゼンテーション、あるいは問題発見能力や独自の視点などを活かして、学部が重要視している専門演習での活躍を期待したものである。この方式によって入学した学生は意欲的に学習をすすめている。

入学試験の科目について、一般入学試験においては、本学部で学ぶに当たっての基礎学力を有しているかどうかを「英語(外国語)」「国語」を基本にさまざまな方式の入学試験を用意し、判断している。最もスタンダードな入学試験であるA方式では、英語・国語・選択科目(政治経済・現代社会、日本史、世界史、地理、数学から1科目選択)の3教科から成り立っている。他に論理力・表現力を問う記述論述型入学試験、英語を重視した入学試験など複数用意している。また、高等学校での教育課程において大学で学ぶ基礎学力を有するものと判断できる学生を対象にしたAO入学試験なども実施している。産業社会学科では、現代社会の諸問題とその解決策を独自の視点からプレゼンテーションという形式で判定するもの、人間福祉学科では、ボランティア経験を通して感じた社会問題を論文・グループディスカッションで判定するものなど、学部・学科教学に密接に関連している入学試験も用意している。

【長所】

本学部は、現代社会のさまざまな問題を社会科学、人文科学、自然科学などの学問分野をもとに解決策を講じる点からも多様な人材を受け入れることは学部の活性化の観点からも、ペーパーテスト以外に学生の「個性」を重視する選抜方法が必要である。一般入学試験やAO入学試験といった多様な入学試験を展開することにより、多様なカリキュラムつ

まり多様な学問分野から構成される本学部において、多様な能力・個性をもつ学生を受け入れることができている。このような多様な学生を受け入れることにより、学部の活性化につながり、学生の学びと成長に相乗効果を生んでいる。

社会学や人間科学など社会諸科学を学問領域とする本学部において、一般入学試験の試験科目で基礎学力を有しているかどうかを判断できており、入学後においても一定の水準のもとで学習をすすめている。

また、AO入学試験では、基礎学力を有していることを前提に、本学部で学ぶ意欲の高い学生が入学しており、意欲的に学習をすすめている。

【問題点】

本学部は2学科（産業社会学科・人間福祉学科）制のもと、産業社会学科に現代社会学系、情報メディア学系、人間文化学系の3学系と総合社会特修コース、人間福祉学科に人間福祉学系を、さらに両学科に国際インスティテュートを設置している。それぞれの教学に見合った学生を受け入れることを目標としているが、志願者数が入学試験方式毎にアンバランスである。

また、入学試験形態の多様化に伴い多様な学生を受け入れ、多様な個性が相乗効果をもたらし、学部の活性化・学生の学びと成長の促進につながった一方で、さまざまな要因のもと、学生が持ち合わせている能力を発揮できずにいるケースがある。

【改善の方法】

2004年度は、総合社会特修コースの募集を停止し、産業社会学科は3学系となり、各学系の特色を積極的に打ち出していく。具体的な改善策については2005年度のカリキュラム改革と併せて策定する。

AO入学試験については、その重要性は社会的にも認知されており、学部として拡大する方向ではあるが、入学試験執行体制に大きな負担がかからぬように実施方法も含めて新たに検討する必要がある。

<編入学者、退学者>

【理念・目的】

本学では、従来から編入学志望者の受け入れを重視して取り組み、短期大学や高等専門学校卒業者の4年制大学への進学希望の高まりに応えてきた。編入学生は、全般的に学問に対する目的意識が鮮明で強い学修意欲を持っており、演習科目などでも積極的な役割を果たしている。このようなことから本学部においても、これまで積極的に編入生を受け入れている。

一方、転籍制度は1、2回生の学修を通して新たな分野での学修を希望する学生に対応する制度として受け入れを行っている。

退学に関しては、「立命館大学学則」、「立命館大学休学、復学および退学、再入学に関する規程」および「同施行細則」にもとづき厳格に運用しており、退学者状況と退学理由については、所定の手続きによりすべて漏れなく把握することが必要である。

【実態】

本学部では、1994年度以降、産業社会学科において編入学定員を40名設定してきた。加えて、2001年度開設の人間福祉学科においては30名の編入学定員を設定し、2003年度まで学部として70名の編入学定員を設定してきた。

転籍については、総合大学としてのメリットを生かした他学部受講やインスティテュートなどの制度の確立と発展により、学生の新たな学修意欲に応える仕組みが確保されていることから、1、2回生を対象に若干名の受け入れを行っている。

2003年度の編入生数および転籍者数は下記のとおり。

- (1) 編入生受入数 産業社会学科39名、人間福祉学科23名
- (2) 転籍生数
 - 他学部からの受け入れ 経済学部より1名(2回生)、文学部より1名(1回生)
 - 他学部への転出 法学部へ1名(1回生)、国際関係学部へ1名(1回生)、
文学部へ3名(1回生)、理工学部へ1名(2回生)

一方、退学については、上記理念・目的のとおり、定められた手続きに則り厳格に運用している。具体的には保証人の同意書を添えた「退学願」にもとづき、担当職員および学生主事が面接を行い、退学の理由や本人の意思を確認する。面接を通じて、学修や学生生活を続けることが難しいことが明確になった場合は、学生委員会および学部執行部会議を経て、教授会で審議を行い、そのうえで退学を許可している。

また、取得単位が少ない(前期：1回生10単位未満、2回生20単位未満、後期：1回生10単位未満、2回生20単位未満、3回生30単位未満)学生に対しては、面接と指導を行っている。2001年度から2003年度(5月)までの各年度の退学者状況は以下のとおりである。

		2001年度	2002年度
内 訳	件数(合計)	39名	50名
	家庭の事情	1名	6名
	経済的理由	5名	3名
	就学意志なし	5名	12名
	就職・勤務の都合	8名	5名
	他大学受験	10名	19名
	病気	3名	0名
	その他	7名	5名

【長所】

編入制度については、目的・理念のような学修目的が明確で高い意欲を持った学生を確保してきた。また、転籍についても、1、2回生の間に新しい分野への意欲を持った学生への対応として有効に機能している。

実態に記述しているとおり、退学の願い出にあたっての面接を通じて、該当者1人1人の状況(退学理由)を把握している。また、退学については許可制(教授会での許可)を

とっており、教授会において退学件数およびその理由を把握している（教授会だけでなく、学生委員会および執行部会議においても同様に把握している）。

また、取得単位の少ない学生への呼出しと面接・指導により、退学に到るまでに学業不振者に対するサポートを行うことができている。

【問題点】

これまで比較的向学心のある学生を受け入れてきた編入であるが、他大学との競合や母体層となる短期大学、高等専門学校への進学者減少により、今後の志願者、とりわけ、本学部が期待するような水準を満たすような学生を確保できない可能性がある。また、編入定員として定員を設定することにより、選抜の結果、定員を満たせない場合もある。

転籍については、転籍許可者数が若干名であることに対して希望者が多いこと、手続き時期を学年末のいわゆる繁忙期においていることから、その処理が煩雑になっている。

【改善の方法】

2004年度より編入生定員の設定を取りやめることとした。これは、定員にとらわれずに本学部が期待するような水準を満たす編入学生を確保することに方向を変えたためである。

転籍手続き処理については、教学部で2005年度にむけた手続き時期の変更について検討が行われている。

国際関係学部

< 学生募集方法、入学者選抜方法 >

【理念・目的】

本学部では、現代とこれからの世界が直面する諸問題の解決策を考え提示していくことのできる人材の養成をめざしている。国際舞台のリーダーとして、国際機関、政府・自治体などの公的機関や外郭団体、NGOや民間団体、そして企業で国際的に活躍したいという意欲を持つ人、問題意識を持ち、理論と実践の融合した問題解決能力、幅広い視野、高い語学力、優れた情報処理能力を活かし、世界を相手に活躍したいという意欲を持つ人を、入学試験によって獲得したいと考えている。

《本学部が求める高校生及び受験生像》

- ア 国際社会に関心を持っている学生
- イ 社会科学に関心を持ち、社会科学の思考方式に長けた学生
- ウ 語学力に優れた学生
- エ 未習の語学に対する関心興味を持ち、受容できる学生
- オ 数学的な論理力を有する学生
- カ わかりやすく説得的な文章を書ける学生
- キ 「なぜ」を問いかける問題発見能力の優れた学生
- ク さまざまな資料を分析する能力を有する学生
- ケ 自分に自信を持っている、または持てる学生
- コ 一般常識を有し、団体生活が可能な学生

【実態】

《特別入学試験》

(1) AO方式

1) 論文・プレゼンテーション方式

この試験は、自分自身の観点から国際関係を考察できる能力に優れた人を受け入れるための新しいタイプの入学試験である。書類審査の第1次選考に合格すると、第2次選考では、ビデオ映像を見てそれに関する「論文」を作成し、その後、論文について短いプレゼンテーションを行ってから質疑応答を行う。この試験では、通常の学力試験でははかりにくい「理解力と表現力」について高い能力を持っている人を求めている。将来、企業や政府機関などの国際的な場で働くことに強い意思を持つ人をターゲットとしている。

2) 自己推薦方式

本学部への入学を熱望し、入学後の学習目標が明確な者で、かつ高等学校の学業成績と課外の諸活動において優れた成果を修めた者を、自己推薦にもとづいて選抜する入学試験制度である。さまざまな分野で活躍しようと思う、多くの意欲ある高

校生をターゲットとしている。

(2) 文化・芸術活動に優れたものの特別入学試験

高等学校の3年間において、文化・芸術活動に優れた能力と実績を持ち、本学の教育を受けるのにふさわしい基礎学力を有している者を特別選抜しようとするものである。また、本学への入学を専願とし、入学後も学業と本学の学生団体・サークル等での活動を両立させる、強い意志と能力を持つ者を特別選抜しようとするものである。さらに、こうした多様な能力や個性を有する学生を迎え入れることによって、個性豊かな人材の育成ならびに学術文化の振興に寄与することを目的としている。

(3) スポーツ能力に優れた者の特別選抜入学試験

高等学校の3年間においてスポーツ活動に優れた能力と実績を持ち、本学の教育を受けるのにふさわしい基礎学力を有している者を特別選抜しようとするものである。また、本学への入学を専願とし、入学後も学業と体育会公認クラブでのスポーツ活動を両立させる強い意志をもち、かつ健康である者を特別選抜しようとするものである。さらに、こうした能力・個性を有する学生を迎え入れることによって、個性豊かな人材の育成ならびにスポーツの振興に寄与することを目的としている。

(4) 推薦入学（指定校制）

本学では7月上旬ごろまでに、各高等学校に対して推薦依頼を行っている。高校での学業を十二分に修めていて、学部が示す一定の基準をクリアし、かつ当学部に対する進学への熱意がとりわけ強いと思われる生徒を推薦してもらっている。

(5) 編入学試験

1) 一般編入学試験

四年制大学の2回生以上修了者、短期大学の卒業者を対象に、編入学試験を実施している。昨年度までは、30名の定員であったが、学部全体の定員見直しにより、2003年度実施の2004年度入学試験より募集数10名に削減した。試験科目は、全学統一の英語と、本学部独自の専門科目（国際秩序平和コース関連科目、国際協力開発コース関連科目、国際文化理解コース関連科目から、選択するコースの科目ひとつと、その他のコース科目1つを選択）である。

2) 推薦編入学試験

指定する短期大学の推薦に基づき、学内で選抜を行い、入学者を決定する。

(6) 附属校学内推薦

附属校からの進学者の上限枠は、学部定員の2割としている。2004年度定員が275名であることから、附属校からの上限枠は55名である。

《一般入学試験》

(1) A方式

外国語（150点）国語（100点）選択科目（数学、地歴公民科目から1科目）（130点）という3科目入学試験方式である。私立大学では一般的な入学試験方式であり、文系科目に強い学生を獲得する入学試験方式である。

(2) センター方式

センター試験を利用する入学試験方式であり、センター試験で提供される外国語

(200点)及びその他高得点科目2科目(400点)で実施する。私立文型にない強みを持った学生を獲得するための入学試験方式である。

(3) センター併用方式

2004年度入学試験より実施する方式である。本学独自の外国語(150点)及び国語(100点)ならびにセンター試験の科目の中で2科目高得点科目(ただし、そのうち1科目は、公民・地歴・数学の科目を含むこと)で実施される。国立大学の入学試験方式に近い方式である。受験生は、センター試験を受験し、かつ本学独自試験を受験することになる。外国語に強い学生は、本学独自入学試験でもセンター入学試験でも、外国語を受験することができる。一方理系科目に強い学生は、センターで数学や理科の科目を受験することが可能であり、英語、国語、数学、理科の受験により、国立大学に近い受験が可能である。この方式により、国立大学入学者と同様、総合的に学力の高い受験生を獲得することをねらいとしている。

(4) I R方式

この方式は、本学部独自の方式である。試験科目は、英語(リーディング、ライティング)、英語リスニング、そして国際関係に関する英語記述問題に解答する方式である。英語のみの受験方式と呼べるかもしれない。その一方で、社会科学に関する知識を問う目的で、国際関係に関する記述問題を課している。英語だけができる学生では、本学部に入っても、学生が困ることになる。国際関係も社会科学のひとつであるからである。したがって、英語に強く、しかも国際関係に関心がある学生に入学してもらうための方式である。

(5) F方式

この方式は、本学で実施する外国語(150点)と国語(100点)で実施される方式である。科目数が少なく、受験しやすい方式となっている。

(6) 後期分割方式

入学試験は、通常2月に実施されるが、この方式は、3月に実施されるのが特徴である。科目は、外国語(120点)及び国語(100点)である。後期分割方式は、受験科目が少なく、高得点を取らなければ合格できないことから、優秀層を確保するにも適した方式である。

【長所】

I R方式入学試験、センター入学試験では、全国的に私立の国際系の学部にあって、非常に優秀な学生を確保できている。もっともオーソドックスなA方式入学試験においても優秀な学生を確保している。附属校からは、入学後、他の学生をリードするような層を確保できている。さまざまな入学試験方式に見合って、さまざまな学生が本学部に入學し、本学部独自の多様な文化を形成しつつある。

【問題点】

多様な入学試験という点では受験生にとってメリットがあるが、1学年の学生定員230名(2004年度からは275名)からすると各入学試験の合格者枠が小さいいわゆる細切れ入学試験となっており、受験生にとっても複雑で分かりにくいものとなっている。ある程度整理

する必要があろう。また、18歳人口の減の中で受験者数を増加させることは難しいが、多様な学生が多く受験することは重要であり、今後の課題である。

【改善の方法】

一般入学試験のうち、いくつかの方式については統合ないし廃止の方向で考えているが、入学試験結果について、試験方式ごとの入学者の成績データや学修状況、課外活動状況、進路・就職状況などを照らし合わせて総合的に検討する。この作業を行うことによって入学試験方式の見直し作業を行う。

現在実現の可否は別として、本学部にふさわしい入学試験として例えば、本学を第一希望とする語学力優秀層を国際インスティテュートへ誘導する、本学園の附属校のSELHiが卒業生を出す2005年度入学試験には本学部受験へ促す方策の検討、附属校以外でSELHiに指定された高校を入学試験指定校にする可能性の追求、現行指定校からの入学者の学力形成調査と指定の見直し、外国人留学生の確保及び増大のための試験科目等の見直し、スポーツ能力に優れたものの特別入学試験および文化・芸術活動に優れたものの特別入学試験における入学前教育の充実、TOEFLを利用した入学試験の検討、センター併用方式を採用する場合、従来の2科目入学試験の見直し、附属校対象の高大連携企画「IR ネットセミナー」の充実、等々を検討している。

今後とも入学センターと密に連絡および協議しながら、受験者の獲得・拡大をめざし、本学部が掲げている理念と目的にふさわしい入学者を迎え入れたい。

<入学者受入方針等>

【理念・目的】

本学部は、グローバル化の進む中で生じているさまざまな問題の解決に貢献したいという高い志と能力を持っている学生を確保することを目標にしている。外国語学部ではないが、国際社会で活躍するためには相当程度に高い語学力も必要であるので、専門性と語学力を兼ね備えた優秀な学生を確保したいと考えている。

現代とこれからの世界が直面する諸問題の解決策を考え、提示していくことのできる人材の養成をめざすカリキュラムを用意し、「国際舞台のリーダーとして、国際諸機関、政府・自治体などの公的機関や外郭団体、NGOや民間団体、そして企業で国際的に活躍したい」という意欲を持つ人、「問題意識を持ち、理論と実践の融合した問題解決能力、幅広い視野、高い語学力、優れた情報処理能力を活かし、世界を相手に活躍したい」という意欲を持つ人材を確保し、育てることを目標としている。とりわけ2004年度から拡充される国際インスティテュートについては、さらに高いレベルでの学力の習得や大学院進学をめざす学生を確保し、学部のカリキュラムと入学試験科目の間に有機的なつながりを追求している。

高い語学力をもって入ってきた学生や国際インスティテュートを選択した学生に対して、さらに語学力を向上させるようなカリキュラムを用意し、あわせて専門的能力を身につけさせ、それによって国際社会に進出できる力を持った学生を層として送り出すことが社会的使命だと考えている。

【実態】

2003年度現在のところ、どの入学試験方式も予測通りの競争倍率を維持し、全国から優秀な受験生を確保できており、I R方式合格者や国際インスティテュート合格者向けに2002年度から専門英語を経済・法律・政治などの科目を設けて、より専門的な内容の教育を行っている。また、英語でのレポート作成能力を養成する授業を用意し、語学だけでなく専門に通じたネイティブの教員を配置している。

本学部は学際的な学問を取り扱う学部で、政治、法律、経済、文化・社会、そして地域研究、とさまざまな分野、領域にまたがったカリキュラムを提供している。また、語学と専門とが車の両輪というような位置づけにあるという特質を本学部は持っている。この2つの特徴を持った学部に入学者を入学させる学生の選抜に際し、通常の2科目型、あるいは3科目型の通常の入学者選抜方式に加え、センター方式やセンター併用方式、I R方式、あるいはAO入学試験、とさまざまな力量を求める入学試験選抜方法をとっている。AO入学試験では「論文・プレゼンテーション方式」を実施し、国際問題に関するテーマについての思考力・表現力を測っている。書類審査の第1次選考に合格すると、第2次選考では、ビデオ映像を見てそれに関する「論文」を作成し、その後、論文について短いプレゼンテーションを行ってから質疑応答を行う。通常の学力でははかりにくい「理解力と表現力」を受験生に求めている。また、2004年度より国際インスティテュートの募集定員を35名から70名に増加した。国際インスティテュートは国際舞台で活躍する人材の要請をめざしていることから語学力を特に要求するため、募集定員増加に合わせ、国際インスティテュートの入学試験方式に、語学力を重視したセンター試験併用方式、I R方式、F方式および後期分割方式を加えた。なお、在学中にアメリカン大学に2年留学することにより両大学の学位を最短4年間で取得できる、アメリカン・デュアル・ディグリー制度の履修希望者にはA方式、I R方式を用意し、本人が入学後、学びを有意義に行う際、最も必要とする能力を重視した形の入学試験を実施している。このように、英語、数学、世界史、日本史、国語、そして英語、あるいは英語による社会問題に関しての記述を十分読みこなす力（I R方式）を受験生に求めている。このことは、学際的な領域を扱う本学部のカリキュラムに対して、それぞれの学生の興味・関心のある分野を十分に、かつスムーズに履修することが可能となることを目標としているが、これは一定程度成功していると考えられる。

【長所】

語学力を使って学問を追究する学部として、入学の段階で一定高い語学力を保有した学生を確保し、教育し続けるということは重要である。語学力、とりわけ英語力、という点では学内でのTOEFL、TOEICの試験結果を見ても高い能力を持った学生を確保し、さらに飛躍的に高いレベルにまで教育することに成功している。また、入学後、学内でも一番多くの交換留学生を輩出し、さらに、就職の際やや不利とされる女子学生が多いにもかかわらず他学部と比べて遜色のない就職先、就職率を維持しているという成果も出ている。語学的な側面を除いた専門性に関しても、卒業論文の提出率が90%前後を継続的に維持され、ゼミナール大会をはじめとしたさまざまな発表の機会が毎年盛大に続けられ、招待企業から高い評価を得ている。

【問題点】

国際社会で活躍する人材の養成という点では、大学院までの一貫教育が重要になる。そのための受け皿として国際インスティテュートを明確に位置づけ、募集人数枠も拡大する必要がある。昨年度から始まった立命館宇治高校のスーパー・イングリッシュ・ハイスクール（以下、SELHi）に照準を合わせた入学試験制度も検討しなければならない。外国人留学生の受け入れについては、来日の手続等、受験生の負担を減らす必要がある。また、対象をアジアから欧米にも広げていく必要がある。

入学試験科目が限定的なので、どうしても世界史の基礎知識、あるいは数学の力のない学生など、受験科目がどうであったかによって、必ずしも大学入学後のカリキュラム、学修に必要な基礎的な学力が十分ではない場合がある。

【改善の方法】

国際インスティテュートを35名から70名に募集人数枠を拡大する。志願者は国際インスティテュートの志望の有無を選べるようにする。SELHiについては、いくつかの学校との間で協定校入学試験を実施する方向で検討している。附属校推薦については、早くから国際問題に関心をもつ優秀生徒を確保するために、入学前教育を強化するプログラムを実施する予定である。また、外国人留学生については各国などから優秀な高校生が直接日本の大学への進学をめざすケースが増えており、現地で面接を行う入学試験を実施することを検討している。

入学試験科目と入学後の学修に支障をきたす世界史、数学の基礎知識の問題は本学部だけの問題ではない。大学教育を受けるに足りる入学試験問題、入学試験科目の問題は本学入学試験のあり方にも言及されよう。また、入学後のリメディアル教育の整備や導入期教育、学部基礎科目、コア科目のあり様にも関わる問題である。この問題は多くの問題を抱えているので、今後、学生の学力実態と入学試験制度、受験した科目の実態等を検証し、よりよい解決手段の検討を行っていく。

<外国人留学生の受け入れ>

【理念・目的】

外国人留学生の教育は、本学部の教学目標のひとつである。外国人学生の受け入れは、学部の国際化にとっても重要であり、かつ日本人学生が国際感覚を身につけるにも重要である。また、将来、出身国で有為な存在として活躍することにより、本学自身の国際的評価を高めることにつながり、本学部の重点政策課題である。

【実態】

(1) 外国人留学生の入学実態

2000年度外国人留学生入学試験

	前期	後期	日本語学校推薦	合計
志願者数	9名	8名	6名	23名

受験者	9名	8名	6名	23名
合格者数	8名	2名	6名	16名
一次手続き数	6名	2名	6名	14名
二次手続き数	6名	1名	6名	13名

2001年度外国人留学生入学試験

	前期	後期	日本語学校推薦	合計
志願者数	11名	0名	4名	15名
受験者	11名	0名	4名	15名
合格者数	5名	0名	4名	9名
一次手続き数	4名	0名	3名	7名
二次手続き数	4名	0名	3名	7名

2002年度外国人留学生入学試験

	前期	後期	日本語学校推薦	合計
志願者数	16名	5名	5名	26名
受験者	16名	5名	5名	26名
合格者数	7名	1名	5名	13名
一次手続き数	5名	0名	5名	10名
二次手続き数	5名	0名	5名	10名

(2) 外国人留学生の国別出身地域

		2000年度	2001年度	2002年度
入学者数		12名	5名	10名
内 訳	韓国	6名	4名	4名
	中国	4名	1名	4名
	他	ネパール 1名 ロシア 1名		スリランカ1名 台湾 1名

(3) 単位構造

外国人留学生が本学部で学修する際の単位構造は以下のとおりである。

		単位		日本人通常
基礎科目	基礎科目	10		14
	日本事情科目	4		
外国語	日本語	4	レベルに応じて単位指定。 超えた単位は自由選択。	英語 8 初修外国語6
基幹科目		18		18
専門応用科目		44		44
自由選択		30		20

小集団	14	14
-----	----	----

外国人留学生に関しては、日本語教育に重点が置かれているので、日本人学生とは異なる単位構造となっている。しかしながら、日本語科目に関しては、学生の日本語能力を測るプレイスメントテストの結果を受けて、履修すべき単位を、学生ごとに個別に設定している。

(4) 短期外国人留学生

正規外国人留学生だけではなく、1年間の短期外国人留学生についても、本学部は積極的に受け入れを行っている。受入人数は以下の通りである。

年度	人数
2000年度	12名
2001年度	23名
2002年度	20名
2003年度	16名

【長所】

外国人留学生の存在は、日本人学生に対して大きな刺激となっている。外国人留学生の単位構造に関しては、学生の日本語能力に応じた柔軟な単位構造となっており、日本語能力に高い学生は、日本語科目の履修が少なくてもよいことになっている。その分、専門科目を早期に多数履修させることにより、国際関係学の修得を日本人学生と同様に行うことができる。一方、日本語能力に劣った学生は、まず徹底的に日本語能力の育成に努め、専門教育を学習することができるようになってから専門教育を受講させ、スムーズな受講を行うことができる。

【問題点】

(1) 外国人留学生の数

現在、本学部では15名程度の確保を目指しているが、本学部の現在の入学定員230名からすれば、7%ほどであり、決して多いというわけではない。また、外国人留学生の出身国も（短期外国人留学生を除き）、アジア圏が大部分を占めており、欧米からの留学生が少ないという点も問題である。欧米からの留学生を受け入れることができるように、英語による科目を増大させることができるかが鍵となる。一方、欧米の留学生の関心は、日本研究であり、本学部の教学とは重ならない。そこで、そうした科目についても、充実させていくことが課題となる。

(2) 単位構造上の問題点

日本語で主として学ぶ外国人留学生であっても、国際的に活躍するためには、英語を含む第2外国語が必須であるということから、外国語学習を取り入れるプログラムが必要である。

英語を受講する場合でも、自由選択となる。しかし、学部としては、第2外国語を履修

するように奨励している。したがって、第2外国語を積極的に位置づけ、履修させる方向が望ましい。

日本語については、4単位が要卒単位となっているが、実際には、個人ごとに必要単位を指定している。したがって、個人ごとで、卒業要件が異なることになる。しかし、成績表等には、表示されることはなく、学生が、何単位履修しなければならないか、認識されていない場合があり、卒業できない場合も出てきている。そこで、要卒単位としては、明確化することが必要である。

日本語の単位に関しては、大部分は、8単位以上が要卒単位として指定されることが多い。そのため、4単位という要卒単位は、有名無実化しており、現実に即した単位設定が必要となる。

【改善の方法】

本学部の外国人留学生募集人数が、2004年度から、15名から25名に拡大する。また、本学部をさらに国際化するために、将来的には、外国人留学生枠をさらに拡大し、英語を含む外国語による科目だけで卒業することができるプログラムを立ち上げることが必要となっている。そこで、そうしたプログラムを立ち上げるための第一歩として、外国人留学生の単位構造を整理し、かつ、英語を含む第2外国語を受講させるように誘導する教学を作り上げていくことが必要である。そこで、2004年度入学の外国人留学生から、単位構造の見直しを行う。

2003年7月8日の教授会において以下の見直しを行うことが決定された。

《要卒単位の見直し》

日本語の要卒単位

現行の4単位を8単位に引き上げる。

現在、要卒単位が個人ごとに異なっているが、これを改め、すべて一律に取り扱う。

指導により、8単位以上の履修を求めることがある。ただし、その場合、要卒単位ではなく、自由選択科目として単位の取得認定を行う。

第2外国語（外国語）の要卒単位化

国際関係学を学ぶ上で必須の言語である英語を含む第2外国語を必修化する。

第2外国語は、通常の学生と同様6単位とする。なお、母語を第2外国語として選択することはできない。

ただし、1回生で英語を学習する場合、日本語の授業と重なる場合が多いため、外国人留学生は、2回生配当とする。それにより、1回生時には、日本語学習に専念し、日本語による専門科目を受講する基礎を形成する。2回生時には、第2外国語学習を重点的に行い、国際関係を身につける際に必要となる言語の学習を行う。英語以外の外国語を選択する場合は、2回生及び3回生配当とする。英語を受講希望する場合には、2回生初めに、通常の1回生学生とともにプレースメント・テストを受け、クラス分けする。また、英語、
、
を受講するものとする。

		単位	通常の学生
基礎科目	基礎科目	10	14
	日本事情	4	
外国語	日本語	8	英語 8
	第2外国語	6	第2外国語 6
基幹科目		18	18
専門応用科目		44	44
自由選択科目		20	20
小集団科目		14	14

< 編入学者、退学者 >

【理念・目的】

学生の実態を常に正確に把握し、学業等に問題のある学生に対して早めに対策を講じる。単位僅少者や成績不振者については毎期チェックし、アカデミック・キャリア・チャート等を活用して、必要なアドバイスを行う。精神的な問題を抱えている学生については保健センターや学生サポートルームの協力を得ながら慎重に対処し、やむを得ず退学を許可する場合は教授会の審議事項としている。

編入学、転学部に関しては、短期大学の卒業生、高等専門学校卒業生、国内外の4年制大学2年次以上修了者、本学他学部の中で、国際関係学に関心を持ち、語学に関して高い能力を有する学生を、本学部を迎え入れ、国際社会で活躍する人材を養成することを目的としている。

【実態】

《退学者の状況》

退学者数とそれに至る理由は以下のとおりである。

(1) 単位僅少者数、割合、対象者

回 生	2002年度前期	2002年度後期	2003年度前期
1	0名	4名	0名
2	1名	2名	3名
3	1名	3名	2名
4~	12名	24名	6名
計	14名	33名	11名
学生数	1,203名	1,203名	1,220名
割合	1.2%	2.7%	1.0%

(2) 退学者数、割合、理由

理由	2001年度	2002年度	2003年度
飛び級	4名	3名	0名
病気	1名	3名	0名
就学意思なし	4名	2名	0名
家庭の事情	1名	1名	1名
経済的理由	1名	1名	0名
就職	1名	0名	1名
他大学受験	3名	1名	3名
その他	2名	1名	1名
合計	17名	12名	6名

《編入学状況》

(2001年度) 定員30名

	志願者	合格者	手続者
一般編入	96名	26名	24名
推薦編入	5名	5名	5名
社会人編入	4名	1名	1名
合計	105名	32名	30名

(2002年度) 定員30名

	志願者	合格者	手続者
一般編入	73名	26名	22名
推薦編入	5名	5名	5名
社会人編入	6名	2名	2名
合計	84名	33名	29名

(2003年度) 定員30名

	志願者	合格者	手続者
一般編入	71名	27名	24名
推薦編入	2名	1名	1名
社会人編入	7名	4名	4名
合計	80名	32名	29名

《転籍（転入）》

年 度	2001年度	2002年度	2003年度
国際関係学部への転籍希望者数	16名	21名	22名
有資格者数	13名	19名	21名
転籍許可者数	経済学部 1名 政策科学部 1名	法学部 1名 経営学部 1名 文学部 2名	経済学部 1名 産業社会学部 2名

転籍許可者数 (続き)		政策科学部2名 理工学部 1名	理工学部 1名
------------------	--	--------------------	---------

《転籍（転出）》

2001年度	2002年度	2003年度
0名	1名 (産業社会学部)	0名

【長所】

《退学》

学生数約1,200名に対して1%前後であり退学者は比較的少ないといえる。規模の小さい授業が多く教員の目が届きやすいという長所が反映していると見られる。

《編入学》

編入学を希望する学生は多く、編入学試験は、第2の入学試験となっている。また、短期大学、4年制大学の理系学部からの入学者もあり、ユニークな学生を集めることに成功している。

《転籍》

本学部への転入のほうが、本学部からの転出を上まわっており、その点では、本学部に対する学生の評価が高いと考えられる。

また、転出する例が2001年度から2003年度の3年間で1名しかなく、入学者の学部不一致が低いことを意味していると思われる。

【問題点】

毎年、1回生のうちで何人かが不本意入学のために他大学受験で退学している。退学しないものでも不本意入学者には目標が見つからず問題を抱えている学生がいるので、これに対する対策が必要である。

編入学定員が多く（2003年度までは30名）、倍率が低い。1回生からの入学試験よりも競争的環境が低いいため合格ラインが下がる。よって、入学後の学習面で不安がある。

転籍についても希望者が多いが、なぜ本学部への転籍を希望しているのか、志望理由の希薄な学生が見られる。

【改善の方法】

単位僅少者や退学者は、少ないとはいえ毎年10名程度となっていることは注意しなければならない。高校から大学へ入学した1回生の時期がもっとも大切なので、基礎演習の運営の工夫等によって友人関係を作りやすくし、集団的な競い合いと協同の中で目標や進路を明確にさせていく努力をする。

編入学における問題点の改善方法として、2004年度入学試験から、編入学生枠を縮小し、従来の定員30名から10名に変更を行った。これにより、競争倍率は5倍程度となり、適正な競争関係と国際関係学部の人材育成に合致した入口を構築している。今後、学生の学内での成績、専門科目、語学力（英語力）の習得に期待し、経過を見守っていく。また、編

入学における推薦編入学に関しては、今後廃止を含めて大幅な見直しを行う。

転籍については、学部の執行部（学部長、副学部長、企画委員長、学生主事）による面接のみで第1次決定がなされており、執行部が交代することにより、転籍許可基準が変わることが問題であり、今後、許可基準の明確化を行い、転籍後に本学部で十分学修が可能かどうか判断していく。その第一歩として、外国人留学生が、国際インスティテュートへの転籍を希望する場合には、その基準を明確化することにした。学内基準とは別個に基準を定めた。他の転籍にも、こうした基準の明確化が必要である。

政策科学部

< 学生募集方法、入学者選抜方法 >

【理念・目的】

本学部の扱う学問領域は多様であり、そこに存在する問題や課題も多様である。また、その問題解決方法も単一ではない。よって、本学部学生に求める政策マインドもまた多様であり、この多様性を支えるためには1つの尺度では図れない潜在的能力を引き出す入学試験選抜方法が肝要である。本学では一般入学試験で10方式にもわたる入学試験を実施しているが、これは本学部が求める学生像に合致している。その上で本学部は「社会的な問題に独自の関心があり、問題解決能力や情報発信能力に優れた受験生を積極的に受け入れようとする」P S方式入学試験（2004年度よりP Sセミナー方式に変更）を実施し、目的意識の高い学生を受け入れている。

【実態】

基礎能力を重視しつつ、多様な能力をもつ人材を幅広く受け入れる観点から、本学の多様な入学試験方式を活用するとともに、学部独自のA O入学試験も実施している。2004年度一般入学試験では、「3教科型」を基本としつつ、「2教科型（英＋社）」、「2教科型（英＋国）」、「4教科型」、「3教科記述論述方式」、「センター試験方式」、「センター試験併用方式」の各方式を実施する。潜在的能力を持つ学生を受け入れるために、P S入学試験を学部開設当初から実施している。P S入学試験は典型的な入学試験問題の様式をとらず、学部独自の入学試験方式により基礎学力のある学生を選抜するものである。

【長所】

本学部スタッフの専攻分野は社会科学系・人文科学系・工学系の幅広い領域に及んでおり、学際的かつ実践的な教育・研究に取り組んでいる。したがって入学後は確かな基礎学力をベースにしつつ、学生の関心に応じて多様な専門能力を向上させていくことが可能である。このような学部の特色に応じて、多様な入学試験方式を導入し、典型的な「3教科私大文系入学試験」による入学者に偏らないよう配慮してきた。

【問題点】

P S入学試験方式は、当初、順調にスタートしたが、社会情勢の変化とともに志願者の減少、それに伴い本学部が求める学生の確保が困難になる傾向が見られ始めた。

【改善の方法】

従来のP S方式を廃止し、新たな方式をスタートした。すなわち、2004年度入学試験からは学部のアドミッションポリシーをより明確に打ち出した独自のA O入学試験として「P Sセミナー方式」を採用し、全国8ヵ所で開催した。この入学試験方式は、事前に現代の政策課題に関するテーマを公表し、一次試験で受験生に講義を受講させた後に論述式

の筆記試験を行い、二次試験で面接とグループディスカッションを行うものである。

このように多様な入学試験方式を導入することにより、一般入学試験の「偏差値上位層」のみならず、多科目でまんべんなく高得点をあげる「勤勉タイプ」の受験生、少数の特定科目が特に強い「個性的受験生」、学習意欲・研究意欲が強く高校生活ですでにさまざまな社会活動を経験して成果をあげてきた受験生など、今後も基礎能力に優れ、個性豊かな受験生を全国から幅広く受け入れていく。

< 入学者受入方針等 >

【理念・目的】

本学部は社会の現状をより理想の状態に近づけていくための「政策実践力」(社会の幅広い情報を適切に選択・処理・発信する能力を基礎としつつ、社会が抱える問題に立ち向かう力)を育むことを学部教学の目標としている。学部では、この意味における「政策実践力」を身につけようとする意欲をもつ人材を受け入れる必要がある。そこで、十分な基礎学力をもつ人材、広く社会問題に関心をもつ人材、多様なバックグラウンドをもつ人材を集めることを重視し潜在的能力の高い学生を、広く全国から積極的に受け入れていく方針である。

【実態】

本学部では人類史的な観点から見た普遍的な価値規範である地球環境保全、平和、民主主義、人権、公共性などへの理解を深めることを教学理念としている。このような現代において人類に解決が迫られている政策課題にかかわる研究は、伝統的な社会科学の領域から取り組むだけでは限界がある。そのため本学部では、社会科学系・人文科学系・工学系の幅広い領域を専攻する教員を配置しており、学際的かつ実践的な教育・研究に取り組んでいる教員が多い。その特徴を生かして、本学部では人文・社会科学系大学で伝統的に取り組まれてきた文献中心の教育・研究とともに、ケーススタディやフィールドワークを重視しており、現場における政策過程(政策立案・政策実施・政策評価)から学ぶことによって「政策実践力」を身につけることをめざす教育プログラムを展開している。

従って、本学部の学生には、入学前に身につけた「基礎能力」をベースにしつつ、関心に応じて、言語能力、社会科学的分析と総合の能力はもとより、数値的データ処理能力、情報処理能力、工学的な技術開発能力などもふくめ、多様な専門能力を向上させる機会が提供されている。このような学部の特色に応じて、本学部では多様な入学試験方式を導入し、入学者が典型的な「3教科私大文系入学試験」受験生に偏らないよう配慮してきた。

高等学校における国語・数学・社会・外国語の基礎学力を前提として、入学後、学生は小集団教育をベースにしながら科目を選択し、学部における学習・研究の進め方を主体的に設計できるよう配慮している。「言語教育科目」(外国語)、「政策分析技法科目」(情報関連科目)、「ヴィジョン形成科目」(教養科目)からなる「基礎教育科目」と「専門教育科目」を幅広く受講できるよう科目を開講している。

本学では伝統的に地方入学試験に力を入れて取り組んできた。そのため入学者を日本全国から幅広く受け入れることができている。また、入学試験方式も多様であるために、入

学者の個性も多様である。したがって、小集団科目においては全国から集まった、異なる個性が交流し、ぶつかり合う。そこで、学生たちは切磋琢磨されていく。また、本学部ではそれに加えて、現代の政策課題に対する関心の強さと基礎的研究能力を試す「AOセミナー入学試験」を2001年度から導入し、2003年度からはそれをさらに発展・拡大した「PSセミナー入学試験」を行っており、社会問題への関心が強い学生、高校時代からすでにさまざまな社会活動を経験した学生、社会をよりよくするための実践を志向する学生を受け入れてきた。この入学試験方式で入学した学生の多くは学習意欲も高く、小集団科目のグループにおいてリーダー的な役割を果たしており、それがグループ全体の能力向上につながっている。

【長所】

多様な入学試験方式を導入してきた結果として、学部創設以来一貫して、個性豊かで社会的関心・学習意欲の強い学生を受け入れ、育むことに成功してきた。社会科学系の学部であるが、言語や文化に強い関心を持つ学生、IT関連のプログラム開発等に興味を持つ学生も、入学後、実習科目、専門演習などの場で専門的に研究し成果をあげている。

小集団では、多様な入学試験方式によりさまざまな得意科目・得意分野・経験などを有する学生が入学し、授業、クラスに活力を生みだしている。

【問題点】

学生自身が多様なバックグラウンドや興味をもっており、学部のカリキュラムも多様であることから、絶えず自覚的に学ぶ姿勢をもち続けなければ自分の進むべき道を見失う危険性がある。

入学試験で課していない科目の知識が入学後に本学部で必要な場合があり、数学や外国語の学習不足で多少苦労している学生もみられる。

【改善の方法】

多様な入学試験方式で学生が入学してくることを前提に基礎演習での指導にあたるが、それぞれの入学試験方式の入学者ごとに、入学後にどのような学習・研究の成果をあげ、どのような進路を切り拓いているかを評価し、基礎演習での指導の改善に役立てる。また、そのデータを分析して、それを次年度以降のそれぞれの選抜方式・合格予定者数の決定に反映させる。

主体的に進むべき方向性を考えさせ、系統的学習を行うための履修モデルを提示する。具体的には、「学群プログラム」と「政策実践学生カルテ」の導入で対応する。

<外国人留学生の受け入れ>

【理念・目的】

本学では、多くの国々から積極的に外国人留学生を受け入れ、大学の教育・研究の国際化を推進に努力している。世界の多様な民族や国々の歴史、文化を理解し、国境をこえた相互理解のために、また大学が国際的な水準をめざしていくために外国人留学生を受け入

れることは重要と考えている。現在、アジア各国を中心に南北アメリカ、ヨーロッパ、オセアニア、アフリカなど世界各国・地域から約540名の正規留学生（学部・大学院）が本学で学んでいる。本学部はこの全学の方針のもと政策科学に関心のある外国人留学生を若干名受け入れている。

【実態】

本学部での外国人留学生受入人数は以下のとおりである。

年 度	入学者数
1999年度	2名
2000年度	2名
2001年度	2名
2002年度	1名
2003年度	2名

なお、外国の大学・短期大学を卒業又は中途退学し、新たに本学の第1年次に入学した外国人留学生が当該大学で修得した単位について、本学で履修したものとして単位認定する制度を持っているが、これまで外国人留学生からの申し出はなく、通常の日本人学生と同様に学部教育を学んでいる。もちろん、外国人留学生個別で対応しなければならない日本語科目等は別途開設している。

外国人留学生の単位構造は以下のとおり。

分野		卒業に必要な単位		日本人通常	
基礎教育科目	ビジョン形成科目	20		20	
	日本事情科目		4	0	
言語と技法	言語教育科目	8	日本語	4	0
	外国語 (英語、独語、 仏語、中国語)		8	24	
	政策分析技法科目		8	8	
専門教育科目		60	60		
自由選択科目		32	20		

【長所】

上述の外国人留学生を受け入れる理念・目的の遂行を他の学部同様果たしている。

【問題点】

外国人留学生の受入数が少ない。

【改善の方法】

2004年度より留学生支援無償事業（JDS）プログラムにより、大学院レベルの外国人留学生の受け入れを開始するが、その経験を生かして、外国人留学生の教育研究への要求などを把握し、学部教学における外国人留学生確保の方策を検討する。

<編入学者、退学者>

【理念・目的】

学部開設より2002年度まで、学則定員上に編入学定員を設定し、編入学生を積極的に受け入れてきた。これは、他の短期大学等で2年間学び、さらに本学部での専門教育を受けたい者へ積極的に門戸を開いてきたという意味で大学の開放化の一環ともいえる。

本学部を受験する学生のみならず、学部選択の不一致や経済的状況などにより退学を申請する学生がいるが、これらの学生についても、学部の学生担当教員・学部事務職員が丁寧に対応し、状況を確認している。

【実態】

他大学への受験や他大学に合格したために入学を辞退する学生は一定数存在するが、目的意識的に受験し合格して入学してきている学生が圧倒的であると考えている。それは以下に示す数値で分かるとおり、他の学部への動く転学部が非常に少数であることで読みとれる。

《退学者数》

過去3年間についてみると、退学者数はほぼ同水準で推移している。

さまざまな理由により退学せざるをえない学生については、本人の申請を「退学願い」（所定様式）に記入させ、学部の学生主事、学生担当職員が丁寧な面接を行っている。

退学者数とその理由は以下の通りである。

	2000年度	2001年度	2002年度
他大学受験	7名	9名	6名
就学意志なし	3名	3名	6名
経済的理由	2名	3名	1名
就職	2名	2名	1名
飛び級	2名	0名	0名
病気	0名	1名	1名
家庭の事情	1名	0名	2名
その他	4名	5名	3名
合計	21名	23名	20名

《転籍出願状況》

2003年度の転籍出願については下記のとおりである。

- (1) 本学部への転籍（転入出願は新2回生のみ）
出願2名、許可2名（両名とも経済学部生）
- (2) 他学部への転籍出願状況
国際関係学部：1名、産業社会学部：1名
- (3) 過去の他大学からの3回生編入者数
2001年度 54名
2002年度 39名

【長所】

退学者の理由を知ることにより、入学者選抜の問題、教学システムの問題、社会環境の変化などを早く把握することができる。

転籍については関連分野間に少数の事例があるのみである。自らの適性によりマッチした方向への転換を行うものであり、学生のキャリア形成にとって好ましい制度として働いている。また、多くの編入生の受け入れは、多様な学生の受け入れにつながり、学部活性化の一翼を担っている。

【問題点】

学部不一致、不本意入学が毎年少数ではあるが存在する。その理由は、他大学受験による退学者が毎年上位を占めている。得点上位者が本学部にとどまるような手だてが必要である。

【改善の方法】

入学者選抜の段階での不本意入学阻止には限界がある。入学後の学生主事、学生担当職員との丁寧な面談に加え、少人数クラス担当者による個人指導などを行う。また、入学試験得点上位者の定着については奨学金給付などを実施している。

文学部

< 学生募集方法、入学者選抜方法 >

【理念・目的】

2月に実施する一般入学試験のほか、多様な学生を確保するためにさまざまな入学試験を実施している。異なる学習経歴や特徴をもった学生が一同に本学部で学ぶことで、学生相互の学習もいっそう高まることを展望する。

【実態】

2003年度入学試験における特別入学試験の入学者は、全入学者1,162名のうち435名であった。本学部で実施している特別入学試験のうち、主なものは以下のとおりである。

1. AO選抜外国学校出身者（帰国生徒）自己推薦方式入学試験

異文化のもとで培われた能力、力量、思考や行動様式を活かし、国内の学習環境では修得し得ない多様な価値観を持った学生を積極的に受け入れる。

志願者数11名、合格者数6名、入学者数4名

2. AO選抜（各学部による独自方式）

(1) フィールドワーク・演習方式

従来的一般入学試験では、はかることのできない「演繹的な知識とその運用能力」「好奇心や想像力にもとづく帰納的な考え方」「自ら学ぶ意欲」などを評価する（2004年度入学試験より実施）。

(2) 課題論文方式

人文科学のさまざまな学問領域に学ぶ意欲と問題関心を持ち、かつ理解力・表現力に優れた学生を積極的に受け入れる。

志願者数232名、合格者数91名、入学者数91名

3. AO選抜（自己推薦方式）

総合的な基礎学力を持ち課外活動でも優れた成果を修めた、個性的資質・能力に富んだ学生を受け入れる。

志願者数87名、合格者数15名、入学者数14名

4. 社会人自己推薦特別選抜入学試験

生涯学習社会に応える。

志願者数77名、合格者数43名、入学者数37名

5. 協定企業等推薦特別選抜入学試験

生涯学習社会に応える。

志願者数6名、合格者数5名、入学者数5名

6. スポーツ能力に優れた者の特別選抜入学試験

大学で学ぶための基礎学力とともに、スポーツ能力に優れた多様な学生を受け入れ、大学（学部）全体の活性化や高度化をめざす。

受験者数13名、合格者数13名、入学者数13名

7. 文化・芸術活動に優れた者の特別選抜入学試験

大学で学ぶための基礎学力とともに、文化芸術活動の能力に優れた多様な学生を受け入れ、大学（学部）全体の活性化や高度化をめざす。

受験者数31名、合格者数12名、入学者数12名

8. 外国人留学生入学試験

グローバルな視点から世界を見つめ、より良い地球社会を創造する大学づくりの一貫として多くの国からの外国人留学生を迎え入れることを目標とする。

（前期実施） 受験者数7名、合格者数6名、入学者数6名

（後期実施） 受験者数7名、合格者数4名、入学者数3名

（海外推薦） 受験者数2名、合格者数2名、入学者数2名

（日本語学校推薦） 受験者数1名、合格者数1名、入学者数1名

9. 附属校推薦入学試験、指定校推薦入学試験

学園の附属校（立命館高等学校、立命館宇治高等学校、立命館慶祥高等学校）および指定校（250校）との信頼関係を築き、受験勉強のみにとらわれない自主的学習が期待される。また、安定的に一定数の新入生を確保し、適切な入学試験構造を維持する目的もある。

（附属校） 受験者数99名、合格者数99名、入学者数99名

（指定校） 受験者数148名、合格者数148名、入学者数148名

【評価】

1. A O選抜外国学校出身者（帰国生徒）自己推薦方式入学試験

この入学試験による入学者は語学の能力も高く、他の学生との交流においても積極的に評価できる。歩留り率が高いとはいえない点が問題である。A O入学試験に位置づけることにより、より積極的な受験生の確保をめざしていきたい。

2. A O選抜（各学部による独自方式）

(1) フィールドワーク・演習方式

2004年度より導入

(2) 課題論文方式

理解力、表現力に優れ、小集団クラスのリーダー的存在となる学生多い点が評価できる。当入学試験も4年目を迎え、試験傾向の対策をする受験生も増加してきた。本来の独創的表現力を持った受験生が相対的に減少しつつあるため、特別入学試験の整理が必要になっている。

3. A O選抜（自己推薦方式）

長所、問題点、改善の方法は、課題論文方式と同じ

4. 社会人自己推薦特別選抜入学試験

現役学生では持ち得ない社会的経験を持った学生を受け入れることで学生間の相互の学習活動が活性化される点が評価できるが、受験者数が減少してきており、本特別入学試験の整理が必要になっている。

5. スポーツ能力に優れた者の特別選抜入学試験、文化・芸術活動に優れた者の特別選抜入学試験

この入学試験による入学者が課外活動など、学部教学以外の幅広い分野で活躍することは他の学生にも刺激を与えている。受験生の一部には、大学での学修志望が不明確なケースがあるため、選考方法について検討する必要がある。

6. 外国人留学生入学試験（前期実施）（日本語学校推薦）

多くの国々から学生を受け入れることで、大学の国際化や学生相互の学修その他の交流に貢献しており、評価できる。

< 入学者受入方針等 >

【理念・目的】

学部の教育理念やカリキュラムの基本方針にもあるように、ひとつの価値観にとらわれない、「ひと」を軸に置いた多様な視点と素養を身につけ、すぐれて人文科学的な知性を備えた人材を育成し社会に貢献することを目標としているため、入学者選抜の基本方針は、学習意欲のある多様な学生層を確保するという点に尽きる。

【実態】

多様な学生層を求める際の視点として、学力の多様性、人間性（性格・人格）の多様性、能力の多様性、背景の多様性を重視している。の学力の多様性については、一般入学試験において2教科から4教科で受験できる制度を備えており、さまざまな教科で受験することができることや、一般の知識の習得を中心とする試験から、記述式で論理展開力を問う試験もあることで対応している。の人間性の多様性は、スポーツ、文化・芸術活動に優れたものの特別入学試験やAO選抜（自己推薦方式）を中心に確保している。

の能力の多様性については、AO選抜のフィールドワーク・演習方式や課題論文方式で机上の学力にとどまらない能力の発掘に力を入れている。については、社会人特別入学試験や外国人留学生、外国学校出身者の特別入学試験、また編入学入学試験などで確保している。

本学部のカリキュラムの特徴として、卒業論文の作成が挙げられる。人文科学だけではなく大半の学問でも基本的には同じであろうが、卒業論文への過程は、テーマの決定後、調査・実験、経過発表、議論、などを繰り返すことで完成度を高める。特に本学部では卒業論文という形態にその成果を集約させるため、論文上での理論展開や構成を重視する。したがって、特に特別入学試験において重視する選考基準は、単なる作文能力のとどまらない理論展開の力なども含めた論文作成能力への適性である。

本学部には多くの学問領域があり、もちろんそれぞれの学問領域が求める入学生の素養は異なるため、それに応じた入学試験科目を設定している。特徴的なものを以下に挙げる。

1. （3教科型）A方式入学試験：英語、国語、選択科目

- ・本学部のどの学問領域を学ぶとしても基礎的な教養として重視しているため、本学部共通で、国語の出題で漢文を独立問題として出題している（他学部は漢文を独立問題としていない）。
- ・英語を重視して、英米文学専攻では、英語の追加問題を出題して、通常120点の配点を150点としている。

- ・英語を重視して、西洋史学専攻、人文総合科学インスティテュート（総合プログラム、国際プログラム、学際プログラム）、アメリカン大学とのデュアルディグリー制度履修者選抜は、英語の配点を150点としている。
 - ・日本文学専攻、地理学専攻、心理学専攻は、選択科目として数学を選択しても良い。
- 2.（2教科型）E方式入学試験：英語、国語、英語リスニング
 - ・英語を重視して、英米文学専攻、学際プログラム、国際プログラムが導入している。
 - 3.（3教科型）センター試験併用方式入学試験：英語、国語、センター試験
 - ・数学的素養が必要な学問領域として、心理学専攻はセンター試験科目で、国語（古文・漢文）30点と生物もしくは数学100点を指定している。
 - 4.（4教科型）4教科型入学試験：英語、国語、社会、数学
 - ・総合的な学力を求めて、総合プログラム、日本史学専攻で導入している。
 - 5.（3教科型）3教科記述論述型入学試験：英語、国語、数学
 - ・記述、論述力を必要な素養として、記述・論述の試験を哲学専攻、日本文学専攻、総合プログラムで導入している。

【長所】

文学部は、多様な学問領域を擁している。特に一般入学試験以外の特別入学試験において、入学者選抜の際に多様性を見極めるには、その学問分野の特性に合った選抜方法が必要である。本学部は、一般入学試験、特別入学試験とも学問領域ごとの入学試験の選抜体制を整えており、その方法の構築や実施体制、選抜に関して、それぞれの特性に合った丁寧な入学者選抜を実施している。

【問題点】

文学部の大きな2つの教育目標（人文科学の歴史的・文化的伝統と遺産の継承と発展、現代社会の諸問題に対する人文科学的手法による解決のアプローチ）を鑑みたとき、近年の学生の主体的な学習意欲や学問的興味・関心が弱まっている傾向に対して、学びの意欲が強い人材、人文科学的素養を有した人材の獲得が必要となっている。

【改善の方法】

問題点に対しては、2004年度の人文学科設置に伴い上述の本学部の教学目標を明確に打ち出すことにより、そういった特性のある志願者の募集を推進する。

また、特性を有するか否かの判断については、特性・適性の有無を見極めることのできる特別入学試験を中心に進めていく。2004年度入学試験（2003年度実施）に新設した「フィールドワーク・演習方式」のAO入学試験などがそれに該当する。

<外国人留学生の受け入れ>

【実態】

本学では、「外国人留学生の既修得単位の取り扱いに関する規程（規程第176号）」に基づき、入学前単位認定の一環として、教育上、有益と判断される場合に入学前に大学等で取

得した単位について、30単位を上限に認定している。2003年度の状況は以下のとおりである。

入学年度	入学者数	単位認定者数	単位数
2001年度	9名	1名	17
2002年度	8名	1名	30
2003年度	12名	1名	29

【評価】

単位認定にあたっては、学生の成績証明書をもとに機械的に認定作業を行うのではなく、学生と面談の上、これまでの学習内容を把握するとともに、入学後の学習計画を踏まえたうえで、基礎科目及び自由選択分野で認定し、重点的に専門科目を学べるように運用しており、適切な単位認定であると考えている。

< 編入学者、退学者 >

【理念・目的】

編入学、転籍

編入学や転学部、転学科は、旺盛な学習意欲を持ち、多様な背景を持つ学生層を求める本学部の方針に合致しており、一定の学力の維持を前提としつつ、積極的に受け入れしている。

【実態】

編入学、転籍

2003年度に本学部へ編入学した学生は、54名（学士2名を含む）となっている。本学では、1994年度より編入学定員を設け、積極的に編入学生を受け入れてきたが、18歳人口の減少および編入学生の母体となる短期大学の四年制大学への改組等による減少等による影響で、本学で必要となる学力水準を満たすと判断される編入学志願者が減少してきており、合格者を抑えざるを得ない状況となっている。

次に、2003年度の本学部に関係する転科・転部学生の状況は以下のとおりである。

1. 他学部 本学部

経営学部から1名、産業社会学部から3名、理工学部から2名、計6名

2. 本学部 他学部

法学部へ1名、経済学部へ1名、産業社会学部へ1名、理工学部へ1名、計4名

3. 本学部内の移動19名（同学科内の異なる専攻への移動を含む）

本学部への編入学の状況は以下のとおりである。

2001年度 52名

2002年度 58名

2003年度 54名

編入学や転籍の学生は、本学部の履修制度に精通していないことや、3年次から不足

している単位を修得しようとしたとき、例えば、外国語の不足している単位を履修しようとするときや教職課程の入学前単位認定など、通常の学生とは異なる手続を踏まないといけないため、履修計画を立てることが難しい。そのため、入学前に相談会を開催して、教学上の相談は教員や助手が、手続き上の相談は学部事務室が個々のケースに応じて実施している。

退学

過去3年を比較した場合、退学事由と退学者数は同水準で推移している。2003年10月21日時点で退学者数とその理由は以下のとおりとなっている（2003年度は11月末時点）。

退学事由	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	総計年度
家庭の事情	5名	3名	12名	2名	22名
経済的理由	15名	13名	17名	3名	48名
就学意志無し	21名	17名	31名	5名	74名
就職・勤務の都合	5名	5名	15名	5名	30名
他大学受験	16名	9名	39名	8名	72名
飛び級	1名	0名	2名	1名	4名
病気	4名	1名	5名	3名	13名
その他	11名	8名	7名	8名	34名
総計	78名	56名	128名	35名	297名

退学申請の際は、必ず指導教員（小集団授業の担当教員）が面接し、その理由を聴取して教授会で承認している（休学も同様）。学生が面接に来学できない状況にある場合は、電話面接も実施している。

本学部では小集団授業の研究入門において1年次に出席不良の学生を、2年次以降は単位取得状況で著しく少ない学生（単位僅少者）を呼び出し、専門の職員が学生生活・履修指導面談を行うことにより、学修についてこられない学生や学生生活で悩んでいる学生のケアをし、退学につながるルートを断ち切るように努めている。また、学修面のみならず心の問題で学生生活に支障をきたす学生が増加しているが、そのような学生へのケアはカウンセラーが常駐している学生サポートルームや専門医のいる保健センターと連絡を密に取りながら対応している。詳細は、以下のとおりである。なお、（ ）内は2003年度実績である。

1年次：4～5月にかけての研究入門の出席が1/2以下の学生（23名）

2年次：取得単位が20単位以下のすべての学生（67名）に学習計画に関するアンケートを実施。その回答で面談を希望する学生と、15単位以下の学生（41名）は全員面談を行う。

3年次：取得単位が40単位以下のすべての学生（76名）に学習計画に関するアンケートを実施。その回答で面談を希望する学生と、25単位以下の学生（36名）は全員面談を行う。

4年次：取得単位が60単位以下のすべての学生（55名）に学習計画に関するアンケートを実施。その回答で面談を希望する学生と、55単位以下の学生（45名）は全員面談を行う。

また、退学者の理由の調査（経済的理由など）は、経済的援助政策やその他の諸政策の策定の際に参考データとして活用されている。

【長所】

編入学、転籍

編入学や転籍の相談体制を別途構築していることは評価できる。この体制は今後充実させていきたい。

退学者

各年次において一定の基準を定め丁寧な追跡調査を実施していることは評価できる。この体制は今後も充実させていきたい。

【問題点】

退学

退学者数は、学部の総学生数から比較すれば、人数的には少ないといえるが、いわゆる単位僅少者や出席不良者など大学で継続して学習できない層は、学部の10%を超える規模で存在しており、退学予備軍となりつつある。今後この層に対する積極的なケアがますます必要になると考えられる。

編入学、転籍

1994年度より編入学定員を設け、積極的に編入学生を受け入れてきたが、18歳人口の減少および編入学生の母体となる短期大学の四年制大学への改組等による減少等による影響で、本学で必要となる学力水準を満たすと判断される編入学志願者が減少してきており、合格者を抑えざるを得ない状況となっている。

【改善の方法】

編入学、転籍

18歳人口の減少という状況の中でも、本学の志願者は10万人規模を維持しており、本学に対する社会的期待、評価は一定の水準を維持している。これを踏まえ、多様な学生をその時々の中での、より広く柔軟に受け入れられるように、2004年度より編入学定員を入学定員に統合する。なお、編入学試験は従来どおり実施する。

理工学部

< 学生募集方法、入学者選抜方法 >

【理念・目的】

「科学技術や人類の進歩に貢献したい」という夢を持ち、将来、大学等の研究機関や国・地方公共団体等の官公庁、製造業・サービス業などの民間企業など、自らの志望する分野で専門知識を活かして活躍したいと考える学生を募集している。

【実態】

理工学部は本来、国公立大学への併願者が多く、特に近年ではその傾向が強まっている。また、国公立大学のセンター試験も多教科型にシフトしている。このようななかで、本学部一般入学試験において、入学者の「質」を確保するうえで重要となる合格者偏差値が徐々に低くなってきている。今後、18歳人口の減少と共に国立大学への志願（進学）がさらに進めば、合格者偏差値の下落がいつそう発生する可能性が懸念される。本学部は情報理工学部設立に伴い、3学科1コースを増設すると共に入学試験方式を多様化し、志願者の増加を図り、一定の偏差値確保をめざしているが、これも自ずと限界があると考えられる。

また、本学部の一般入学試験比率は他学部に比べ非常に高く、常にこの入学者構造が問題となっている。さらに、指定校推薦入学試験および附属高校推薦入学試験による受け入れ数も他学部と比較して低調に推移しており、一般入学試験の比重が依然と重く、今後の「質」の担保の困難さの1つの原因となっている。

【長所】

多様な入学試験形態から多様な学生が入学しており、多様な中での学びと成長が期待できる。A方式で代表され得る従来型の理工学部専門に特化した能力を有する入学者、5教科型センター試験方式に代表される理工系科目の基礎能力に優れた入学者および英数国3教科型に代表される文系・理系の双方の学力に優れた入学者が同じ教室で勉学に励むことにより、自ずと広く豊かで深い知識を育むことになると考えられる。

【問題点】

本学部各学科共通の問題点として、志願者の第1志望は国公立大学であり、本学部を第1志望校とする入学者が少ない点が挙げられる。特に、センター試験方式では顕著であり、上位合格者の多くは本学には入学しないことが課題である。また、入学者の多様な学習経歴とそのレベル差も入学後の一定の基礎教育を実施するにあたっての困難性の一因となっている。

【改善の方法】

本学部の一般入学試験比率は他学部に比べ非常に高く、常にこの入学者構造が問題となっている。2004年度入学試験ではこれを改善すべく、昨年度の情報学科に続いて物理科学

科、応用化学科、電気電子工学科、電子情報学科、新設の電子情報デザイン学科、ロボティクス学科、新設の建築都市デザイン学科で学科独自のAO入学試験を実施する。

また、国公立大学併願者層にターゲットを当てた5教科型センター試験方式を2004年度入学試験では導入し、全体で3、4、5教科型3方式のセンター試験方式を実施する。これらセンター試験方式以外に本学独自試験とセンター試験を併用したセンター併用方式も実施し、国公立大学志願者の確保を試みる。さらに、英数国3教科型入学試験を文理総合インスティテュートを対象に実施する。

一般入学試験は今後も「量」の確保による「質」の担保という戦略を堅持する必要があるが、「量」の確保を一般入学試験に大きく依存する入学者構造から脱却しない限り、今後これまでとおりの「質」の担保は不可能と考えられる。それに対して、今後は以下のような具体的な検討が必要である。

- 本学部を第1志望校とする志願者のための魅力ある学部創造
- 本学部全学科でのAO入学試験実施
- 指定校推薦依頼校の拡大
- 後期分割方式による志願者数の増大
- 新たな志願者掘り起こしのため、大検や工業高校出身者を対象とする数学受験資格の検討

<入学者受入方針等>

【理念・目的】

理工学部の学びに求められるものは、「旺盛な好奇心」「数学、自然科学および科学技術に関する基礎的知識」「幅広い教養」「他人の立場が理解できる寛容な精神」「論理的な思考と記述力」「口頭発表能力」等であり、それらを有する学生あるいは入学後にそれらを大いに発展させられる可能性のある学生を受け入れてきた。

【実態】

上記のような学生を受け入れるために、本学部では英数理3教科型（A方式入学試験）、英国数3教科型、センター試験を併用した英数理3教科型（センター併用型試験）、センター試験を利用した3教科型、数理2教科型（後期分割方式）の自然科学に直接関係する少数科目型の入学試験から英数国3教科型やセンター試験を利用した5・4教科型の幅広い基礎学力と総合学力を評価する多数教科型までの入学試験を実施している。受験生は自分が得意とする方式で果敢にチャレンジをすることが上記学びの達成の第一歩と位置づけられている。

本学部各学科においては複数の履修モデルが用意されており、入学者は上記の能力の涵

養に向けて適切な科目履修を行うことができる。特に、全入学試験方式において入学試験科目として採用されている数学はすべての履修モデルにおける共通言語としてその役割を担っている。

入学者は数学、理科等の理工系基礎科目を高校時代に身につけていることが期待されるが、多様な入学試験形態においては必ずしもその学力レベルは同じではない。特に、入学時における基礎学力の差が学部・学科の教育目標達成に強く影響するとことから、数学・物理・化学ではリメディアル教育を含めた丁寧な指導を行っている。

多様な入学試験形態が存在するが、基本的に数学は理工系の基礎として存在するため入学試験および推薦入学試験においても一定の条件を設定して募集している。理科については学科間で多少の違いはあるがおおむね全学科で要件として位置づけている。なお、英語は国際性の観点からも必ず必要である。

各学科のカリキュラムは入学試験で課した数学や理科を履修していることを前提条件として作成されている。

【長所】

多様な入学試験方式で入学した学生は当然ながら多様な能力の持ち主であり、その能力を理工学部が求める学びの方向に発展させることができれば、専門知識と幅広い教養を有した幅広い分野で活躍が期待できる卒業生として社会に輩出することができ、大学としての社会貢献を果たすことができる。

どの方式で合格したにせよ、入学者にとっては「旺盛な好奇心」「数学、自然科学および科学技術に関する基礎的知識」「幅広い教養」「他人の立場が理解できる寛容な精神」「論理的な思考と記述力」「口頭発表能力」等の能力を身につけたいという目的は自明であり、具体的手段はわからないものの、学びの意識も高い。各学科で用意した複数の履修モデルがその目的達成のためのステップ・バイ・ステップ・プログラムであり、入学者はその履修モデルを通して4年後の成長した自分を想像することができると同時にまた、日々の学びの動機ともなる。

入学試験を通して確認された数学と理科の基礎能力は、さまざまな分野の問題を入学者個々の共通問題としてとらえることを可能にし、異なる専門分野における入学者の相互理解の助けとなる。

【問題点】

入学者の多様な学習経歴およびそのレベル差が一定の基礎教育実施を困難にする一因となっている。

入学後も常に学びの動機を与えるあるいは動機の喪失を防ぐための丁寧な指導が必要となっている。

学科の専門科目によっては、高校で物理（あるいは化学）を履修していることが望ましいとされるが、化学（あるいは物理）で受験したために、専門科目履修に支障を来している場合も存在する。

【改善の方法】

入学前教育やメディアル科目の充実により最低基準の基礎能力を担保したい。
学生同士の切磋琢磨の支援および学生サポートルームや教務センターでの援助指導と教員の学習指導の連携を強化したい。

<外国人留学生の受け入れ>

【理念・目的】

外国人留学生を受け入れることは、本学部の国際化において大変重要なことである。日本人学生の国際教育においても、日常生活を通じて国際感覚を養い、意欲と志の高い外国人留学生と切磋琢磨することで国際競争力を養うことができ、大変有効である。よって、本学部では外国人留学生の受け入れを積極的に展開している。

【実態】

本学部における外国人留学生入学試験は、9月下旬に募集している前期日程、11月中旬に募集している後期日程、また日本語学校からの推薦応募も行っている。

また、本学部では1996年度より国際的な人材育成の一環として、日本の円借款（OECSF）によるマレーシア政府派遣留学生を受け入れている。1999年度より発足した日本の大学に編入学留学する「ツイニング・プログラム」においては、本学部は当初より13大学で構成される日本マレーシア高等教育大学連合のメンバーとして運営委員会に参加している。同プログラムは、マレーシアで2年間の教育（日本語等の予備教育＋大学1年次の教育）を行い、日本の大学へ2年次編入し、3年間で学位を取得するものである。

同プログラムによる2回生編入学生は、2003年度は2名（電気電子工学科2名）、2002年度は2名（電子光情報工学科1名、機械工学科1名）、2001年度は4名（電気電子工学科3名、電子光情報工学科1名）である。入学した学生は日本人学生の支援を受けながら学生生活に適応し勉学に熱心に励んでおり、こうした外国人留学生の入学が他の学生への刺激ともなっている。

また、マレーシアで2年間教育を行っているマレーシア・バンギ校での日本の大学説明会に毎年教員1名を派遣し、本学の説明とともに日本の大学のこと、日本の文化や生活などの説明を行っている。

外国人留学生の入学実態は以下の通りである。

2001年度

入学試験方式	志願者	合格者	1次手続	2次手続
外国人留学生入学試験（前期）	9名	6名	6名	4名
外国人留学生入学試験（後期）	5名	3名	2名	2名
日本語学校推薦外国人留学生入学試験	3名	3名	3名	3名
マレーシア政府派遣編入学試験	7名	7名	4名	4名

2002年度

入学試験方式	志願者	合格者	1次手続	2次手続
外国人留学生入学試験（前期）	9名	5名	5名	5名
外国人留学生入学試験（後期）	12名	7名	4名	4名
日本語学校推薦外国人留学生入学試験	4名	4名	4名	4名
マレーシア政府派遣編入学試験	5名	5名	2名	2名

2003年度

入学試験方式	志願者	合格者	1次手続	2次手続
外国人留学生入学試験（前期）	13名	4名	4名	4名
外国人留学生入学試験（後期）	4名	4名	4名	2名
日本語学校推薦外国人留学生入学試験	1名	1名	1名	1名
マレーシア政府派遣編入学試験	2名	2名	2名	2名

【評価】

マレーシアツィニングプログラムの2回生編入学生には、本学において履修し、修得したものとみなし上限46単位を単位認定し、2回生からの学修に支障をきたすことはない。

また、1回生入学の外国人留学生についても入学前に他大学で修得した単位について入学前単位認定を希望する学生については認定を行っている。学生の成績表をもとに修得科目の内容と本学部で開講している科目の内容がほぼ同一のものについてのみ単位認定を行っている。単位認定により同一内容の科目を重複して受講させることはない。本人の興味、関心にあわせた受講を可能にしている。

定期試験前、期間中においては、院生の協力を得て外国人留学生対象に「学習相談会」を開き、外国人留学生の勉学補助を行っている。

< 編入学者、退学者 >

【実態】

(1) 退学者

本学部における退学者は、1999年度96名、2000年度101名、2001年度87名、2002年度104名である（飛び級による退学は除く）。例年、100名前後、在籍者の約1.5%が退学している。このうち4割から5割は「他大学受験」を理由としたものであり、1回生から2回

生にかけての退学理由のほとんどを占めている。退学理由の4分の1は「修学意志なし」であり、4回生以上では最も多い。また「就職・勤務の都合」によるものが、高回生では増加し、全体の1割程度を占める。「経済的理由」によるものは5%程度あり、近年増加の傾向にある。

(2) 編入

本学部への3回生編入については、他大学および高等専門学校からの一般編入の他、協定による高等専門学校推薦入学がある。これらの編入学については3回生編入を基本としているが、一般編入学については学習状況を勘案して2回生編入として受け入れる場合があり、下記の表中で例年数人がこの2回生へ編入している。高等専門学校からの推薦編入学については、出願数、入学者数とも着実に増加しており、協定校の拡充を行った2001年度以降は例年30名以上が完全に定着している。高等専門学校からの編入学生は、高等専門学校在学中に多くの工学的専門科目を修得しているので本学での学習に支障をきたすことはない。現在全国の国公、私立の高等専門学校36校と協定を締結し編入学を実施している。

本学部編入学の志願者・合格者・入学者の状況

	志願者	合格者	入学者
2000年度	32 (15) 名	22 (15) 名	21 (15) 名
2001年度	47 (30) 名	40 (30) 名	39 (30) 名
2002年度	55 (47) 名	47 (34) 名	47 (34) 名
2003年度	55 (33) 名	43 (33) 名	38 (33) 名

() 内は高専推薦編入学で内数

(3) 転籍

2回生もしくは3回生に進級する時点で、他の教育組織(学部・学科・専攻・課程・コース・インスティテュート等)に転ずる制度である転籍制度を行っている。

年度	2001年度	2002年度	2003年度
転科者	14 (1) 名	8 (1) 名	15 (15) 名

() 内は転コース

【長所】

退学時に、原則として教員1名、職員1名の退学面接を行っている。退学理由や退学に至るまでの経緯を詳しく確認した上で、当該学生に対して対応すべき点があれば随時対応している。

編入学生に対しては、入学時に編入学生ガイダンスを行い個別履修相談に応じている。

【問題点】

上述したとおり、退学理由の4分の1は「修学意志なし」であり、4回生以上では最も多くなっている。これに対して年1回の面接を行っているが、更なる学生個人への対応強化をすべきである。

転籍制度に関しては、入学後に転籍をすることを目的に入学してくる学生が増えている。

【改善の方法】

「修学意志なし」の退学者を増やさないためにも、入学時のガイダンスおよび履修ガイダンスを強化し、1回生小集団での指導と早期キャリア観形成によって目標を明確にさせる。転籍に関しても、低回生小集団などの導入期教育を充実するとともに、転学科について面接等により丁寧な指導を実施する。

文理総合インスティテュート

< 学生募集方法、入学者選抜方法 >

【実態】

本インスティテュートは独自の教学理念・目的を有しているため、各学部とは異なる独自の入学試験を行っている。学部本体との選択志望方式は採用していない。また、3つのインスティテュートは教学目标・内容・性格が相互に異なるため、特定インスティテュートの専願方式をとっており、また、インスティテュートごとの性格の違いを反映して具体的な入学試験の方式には若干の違いがある。インスティテュートでは特に、特別入学試験（学内進学、指定校推薦、自己推薦、スポーツ選抜等）での志願者は学習の中核として存在している。

【長所】

さまざまな個性と能力、多様な興味・問題意識を持った志願者を、多様な入学試験方式を提供することによって確保し、「ファイナンス」・「環境・デザイン」・「サービス・マネジメント」の3インスティテュートに対処できる学生を確保できている。

【問題点】

基本的な教育理念・目標との関係では特に問題は生じていない。ただ、はっきりとした目標・問題意識を持たずに入学試験の難易度だけで選択して入学する層が幾分含まれることは否定できない。このような実態に対しては、教育現場での工夫をさらに強化することが課題として認識している。その他、特にファイナンス・インスティテュートの場合、入学試験に数学を課すことについての是非がある。毎年2桁に及ぶ入学者が転籍する実態がある。主に数学を駆使する授業等についていけない層と推測できる。数学を選択しなくとも合格できる現状から、数学を必修とすることへの変更の是非である。実際のところ、数学を課すことによって受験者数が大幅に減少するのは必至である。

【改善の方法】

本インスティテュートのカリキュラムは、経済学部・経営学部・理工学部の3学部のカリキュラムと連携している。このようなシステムをより認識して志願するような広報・情報伝達活動が必要と考えている。入学試験システムとしては、「経営学部で学ぶ感性プラスセンター試験方式」を、2004年度から導入することを決めている。

< 入学者受入方針等 >

【理念・目的】

21世紀社会において、自然科学と社会科学の連携・共同、両者の総合化・融合化の取り組みが必要となってきた。社会のさまざまな分野で、自然科学と社会科学のいずれか

を専門としつつも他方の分野についても十分な理解能力をもった人材の育成が必要とされている。経済学部・経営学部・理工学部の3学部がそのような現代的な課題に応え、それぞれの学部の教育・研究の独自性を生かしながら、新しい学際領域を切り拓こうとする教育・研究システムが文理総合インスティテュートである。このような理念に対応すべく、各種の入学政策（入学者の受入方針）が策定されている。

【実態】

本インスティテュートのカリキュラムは、経済学部・経営学部・理工学部の3学部のカリキュラムと連携しており、その中で「ファイナンス」・「環境・デザイン」・「サービス・マネジメント」の3つインスティテュートでそれぞれ独自のカリキュラムを設定している。それらのカリキュラムの中で、自然科学と社会科学の連携・共同、両者の総合化・融合化をめざしている。このようなカリキュラムが、志望動機を強くさせ、入学後の学習意欲を高める効果に連動しているといえる。

入学試験方式としては、一般的で受験者数の多いA方式。経済学部・経営学部では英語、国語、選択（政治経済・現代社会、日本史、世界史、地理、数学から1科目選択）、理工学部では英語、数学、選択（物理、化学、国語から1科目選択）のそれぞれ3教科である。理工学部では、インスティテュート独自の問題を作成し、独自日程の入学試験を行っている。この他に、幅広い基礎学力を評価する4教科型入学試験さらにセンター試験利用方式、論理的思考力や記述表現力を測る3教科記述論述型方式（経済学部・経営学部のみ）などを行っている。

こうして、少子化現象の中でも多様な入学試験方式を提供することによって、さまざまな個性と能力、多様な興味・問題意識を持った志願者を、「ファイナンス」・「環境・デザイン」・「サービス・マネジメント」の3インスティテュートで、それぞれ一定の質を維持しながら確保できたといえる。特に、特別入学試験（指定校推薦、自己推薦、スポーツ選抜など）での志願者は、学習の中核として存在している。

【長所】

さまざまな個性と能力、多様な興味・問題意識を持った志願者を、多様な入学試験方式を提供することによって、「ファイナンス」・「環境・デザイン」・「サービス・マネジメント」の3インスティテュートに特徴的な関心・問題意識を持った学生を確保できた。例えば、「ファイナンス」では、情報処理に関心のある学生、「環境・デザイン」では環境問題及び広告デザインなどに関心のある学生、「サービス・マネジメント」では観光マネジメント及びスポーツトレーニングなどに関心のある学生である。このような学生を確保できたことは、入学後の学修意欲を学生相互で高める点で効果があったといえる。

入学後、経済学部生・経営学部生は理工系科目を、理工学部生は社会科学系科目をそれぞれ受講することになる。特にそのことを意識した入学試験方式は取り入れていないが、入学後の補修授業的科目の導入によって、文理総合的な学修に対して平均的な水準が維持できている。「サービス・マネジメント」は、経済学部生・経営学部生が主体であるが、理工系教員による自然科学系科目も含まれている。これに対しても特に課題が発生している状況ではない。

【問題点】

基本的な教育理念・目標との関係では特に問題が発生したとは認識していない。ただ、はっきりとした目標・問題意識を持たずに入学試験の難易度だけで選択して入学する層が幾分含まれることは否定できない。このような実態に対しては、教育現場での工夫をさらに強化することが課題として認識している。

入学試験方式別の学生比率は異なるが、その点が教育現場、さらに進路選択に影響を及ぼしているとの認識はない。ただ、「サービス・マネジメント」では、「スポーツ能力に優れた者の特別選抜入学試験」による入学者数が3割程度おり、学生相互の連携との点で教育現場での指導改善が必要との認識が出ている。

【改善の方法】

一般入学試験で測ることのできる学力には限界があり、入学後に必要となる基礎学力の修得度をどのような入学試験方式であれば測れるのか、さらに入学後に成長する学生をどのように発掘できるのかが常に大きな課題である。インスティテュート独自のAO入学試験などを含む特別入学試験の強化が望まれるが、入学試験執行体制の負担との関係が課題である。

経営学部では、入学試験システムとしては、感性プラスセンター試験方式を、2004年度から導入することを決めている。

入学試験方式が本インスティテュートの教育理念に適合していないとの認識はないが、自然科学と社会科学の連携・共同、両者の総合化・融合化に問題意識と学修意欲を持つ学生を多く確保するとの課題では、改善が必要と認識している。例えば、自然科学（数学・物理・化学）の補修授業に関する改善を強化している事のPR、各インスティテュート独自のAO入学試験の導入が考えられる。

国際インスティテュート

< 入学者受入方針等 >

【実態】

本インスティテュートの募集人数は、衣笠キャンパスの5学部（法学部、産業社会学部、国際関係学部、政策科学部、文学部）の入学定員の枠の内数として下記のとおり定めている。

〔2003年度国際インスティテュート募集人数〕

学部・学科	プログラム名	募集人数
法学部	国際法務プログラム	35名
	国際公務プログラム	35名
産業社会学部産業社会学科	国際社会プログラム	28名
産業社会学部人間福祉学科	国際社会プログラム	7名
国際関係学部	国際公務プログラム	35名
政策科学部	国際公務プログラム	35名
文学部	国際社会プログラム	35名

【問題点と改善の方法】

国際化については、本学の基本課題のひとつとして位置づけてきたが、今後よりいっそう推進するために、2004年度から本インスティテュートの募集人数を200名増やすことが決定している。